

令和6年度
第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和5年度実施施策)

令和6年9月
ふじみ野市

目次

ページ

1 . 令和 5 年度実施施策の効果検証

基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	3
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	4
施策 3	地域産業の振興	6
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	8
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	11
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	13
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	15
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	20
基本目標 3	出産や子育てのしやすいまちを創出する	23
施策 8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	25
施策 9	育児サポートの支援	27
施策 1 0	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	31
施策 1 1	就学児童の放課後対策	33
基本目標 4	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	35
施策 1 2	安全・安心に過ごせる環境の整備	37
施策 1 3	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進	40
施策 1 4	暮らしやすい生活環境の整備	41
施策 1 5	だれにもやさしいまちづくり	45
施策 1 6	誇りや愛着を醸成するまちづくり	49

2 . 令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

51

ふじみ野市総合戦略 令和5年度基本目標評価シート

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・障がい福祉課・都市計画課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要であり、これまで、企業を誘致するためのインフラ整備や就労支援などを推進してきました。今後も、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市内事業所従業者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人
			実績値		31,688人		
			達成率		96%		
2	市内事務所数	3,009事業所 (H28)	目標値	3,210事業所	3,260事業所	3,310事業所	3,360事業所
			実績値		2,796事業所		
			達成率		86%		

経済センサスにより実績値を取得（平成28年度、令和3年度実施）

施策

1	企業誘致の推進
2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
3	地域産業の振興
4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援

取組の概要

実績 基本目標の達成に向けた、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。	● 企業誘致の推進及び企業支援について ふじみ野市キラリと光るものづくり企業ガイドを市HPに掲載するとともに製品や技術内容を紹介する展示会を実施し、新規取引につながる事例がありました。 また、高校生向けの企業就職情報冊子の作成やふじみ野高等学校における合同就職説明会の開催をとおして、若者の地元企業への就職支援を行いました。 国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、公共施設の整備の進捗等が図られたことにより、企業敷地内の一部において企業が操業を開始しました。 ● 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化について 東口駅前広場の横断歩道橋整備により、駅前広場の歩行空間の安全性が向上しました。 また、福バルについては初のオンラインチケットを導入し紙チケットとハイブリッドで実施したことで、目標値を上回る販売数となり賑わいの創出につながりました。 ● 地域産業の振興、環境整備について 産業まつりは昨年度を上回る60,000人が来場しました。また、採れたて ふじみ野畑や軽トラ市を実施するとともに、新たに3人を認定農業者として認定し、地域農業の振興を図りました。 また、商工会や金融機関と連携を図り、市内融資制度利用者や県経営安定資金関連融資の対象者へ、利子補給等の支援を実施しました。 ● 地域産業を担う人材育成、就労支援について 障がい者総合相談支援センターが中心となり障がいがある方の継続的な就労支援を実施することで、就労年数が3年以上となる就労者数の増加につながるとともに、センターへの登録者数及び登録者における就労率も年々増加傾向にあります。 また、就労セミナーや内職相談を実施し、様々な環境下における求職者に対してきめ細やかな支援を実施しました。 ● 新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民1人あたり3,000円の「消費活性化クーポン」を給付することで、長期化する物価高騰等により苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに、市民への経済的支援を実施しました。
社会状況等の変化及び変化への対応 総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	令和5年度に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されたことから、産業まつりや福バル等の事業がコロナ禍前の賑わいに少しずつ戻ってきました。また、地域経済の活性化や事業者支援へ一定の効果がみられたことから、令和4年度に続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、消費活性化クーポン事業を実施しました。
課題 基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。	上福岡駅周辺については、駅の利用状況や駅前広場周辺のまちづくりの課題等を踏まえ、用地交渉と合わせて整備計画を検討していく必要があります。 また、商店経営者や農業経営者の高齢化により、空き店舗の増加や担い手不足が課題となっています。新たな補助金の創設や関連機関と連携して地域産業の活性化や人材育成を行うことが必要です。

評価及び今後の方向性

キラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会について、新規の取引に繋がるなど一定の効果が表れていることから、引き続き実施していきます。

また、福バルについてもチケット販売数が目標値を達成し、商店街の賑わい創出に欠かせない事業となりました。今後もより多くの方に参加いただけるよう事業を展開していきます。

企業誘致や空き店舗の解消については、既存の事業者や創業希望者へ必要な支援を実施するため、関係機関との連携を強化するとともに、新たな支援制度を検討していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
企業誘致数（累計）	6件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	8件	8件	8件	8件	
		達成率	100%	80%	67%	57%	

No	施策の概要
1)	企業誘致の推進【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	市内企業支援として、キラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会実施及び企業ガイドの企業情報の追加掲載を行いました。また、高校生向けの企業就職情報冊子を作成し、ふじみ野高校において合同就職説明会を開催しました。 また、新産業団地創出を目的としている国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理事業に関しては、事業の促進を図るため施行者である土地区画整理組合に対して助言や、公共施設整備に関する協議等を行いました。
達成状況	市内32事業所の企業情報を掲載した企業ガイドを市のホームページに掲載しています。また、地域学生とのマッチングに向けた取り組みを行い、機会を提供しました。企業内容展示会においては、展示会から取引が始まる企業もありました。 国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、事業の進捗や公共施設の整備の進捗が図られたことにより、企業敷地内の一部において企業が操業を開始しました。
課題	亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、限られた業種のみが立地できることに加えインフラの脆弱性もあることにより大きく進展しない状況があります。
今後の方向性	「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。 亀久保大野原地区については、より多くの企業に興味を示していただけるよう周知を図っていきます。また、市内にある優良なものづくり企業を流出させず定着を促進するため、顔の見える関係性を深め、意見を聞ける環境を用意しながら支援をしていく必要があります。 国道254号バイパスふじみ野地区については、土地区画整理事業により産業団地の創出を図るため、引き続き土地区画整理組合に対して必要な助言や協議を行います。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
福バルチケット販売数	1,259枚	目標値	1,550枚	1,700枚	1,750枚	1,800枚	産業振興課
		実績値	1,533枚	中止	1,437枚	1,935枚	
		達成率	99%	—	82%	108%	
創業・起業支援件数（累計）	37件	目標値	50件	60件	70件	80件	産業振興課
		実績値	46件	62件	81件	89件	
		達成率	92%	103%	116%	111%	
空き店舗数	32件	目標値	20件	18件	16件	14件	産業振興課
		実績値	31件	28件	27件	33件	
		達成率	65%	64%	59%	42%	
空き店舗への新規出店に対する 支援件数（累計）	5件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	6件	9件	10件	11件	
		達成率	75%	90%	83%	79%	

No	施策の概要
1)	上福岡駅周辺整備の推進【関連するSDGsのゴール：3、8、11】
担当課	都市計画課
取組内容	東口駅前広場整備につきましては、都市計画決定されている駅前広場用地の取得に向け、用地取得の交渉の機を逃さないように注視して取り組んでいます。
達成状況	東口駅前広場につきましては、令和3年度に横断歩道橋の設置及び駅前広場整備が行われました。歩道橋設置により、駅前広場と横断歩道橋に人流を分けることにより、駅前広場の歩行空間の安全性の向上が図られました。また、大型車両が通行可能となる旋回道路をロータリーに整備し、公共交通及び企業の送迎バスの乗り入れ環境等が向上し、駅前広場の利便性が向上しました。
課題	東口駅前広場の用地の確保につきましては、駅前広場という特性であるため課題は多く、各地権者の状況や懸案に応じた対応が必要です。
今後の方向性	上福岡駅周辺整備につきましては、東口駅前広場の用地交渉の進捗に合わせ、駅の利用状況、時代のニーズ及び駅前広場周辺のまちづくりの課題等を踏まえ、交通事業者、地元商店街及び専門家等多様な主体と連携して整備計画を検討します。

2)	商店街等の活性化【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	福バル（街バル事業）については、初のオンラインチケットと紙のチケットのハイブリッドでの開催となり、73店舗（うち飲食店52店舗）が参加しました。
達成状況	オンラインと紙のハイブリッドでの開催ということもあり、目標値（販売数1,800枚）を上回る1,935枚の売り上げ枚数でした。
課題	市内では、大型商業施設の立地が進み、高い商業集積が図られている一方で、小規模事業者などの高齢化や後継者不足により、衰退している商店会もあり、商工会と連携を図りながら商店街の活性化に努める必要があります。
今後の方向性	商店街への補助制度と併せて、引き続き商店街の賑わい創出を図っていきます。
3)	創業または起業に対する支援【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2（50万円を限度）及び家賃の1/2（5万円を限度）の補助を行い、市内での起業を促進しました。
達成状況	創業支援セミナー参加者数 2日間で68人 空き店舗対策事業補助金では新規1件の改装及び家賃補助を行いました。
課題	商店経営者の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。
今後の方向性	創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。また、令和6年度より新たな補助金を創設し、ふじみ野市での創業に対する支援の充実を図っていきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
産業まつり来場者数	66,000人	目標値	71,000人	72,000人	73,000人	74,000人	産業振興課
		実績値	中止	中止	54,000人	60,000人	
		達成率	—	—	74%	81%	
農産物直売開催数	30回	目標値	36回	36回	36回	36回	産業振興課
		実績値	15回	10回	43回	34回	
		達成率	42%	28%	119%	94%	
認定農業者数	59人	目標値	60人	61人	61人	62人	産業振興課
		実績値	62人	63人	60人	59人	
		達成率	103%	103%	98%	95%	

No	施策の概要
1)	地域産業の振興【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	令和5年11月3日に産業まつりを開催しました。 直売市である採れたて ふじみ野畑を、本庁舎、大井総合支所及び大井図書館で開催しました。軽トラ市は大井総合支所・ライトハウス・JAいるま野福岡支店・西中央公園で開催しました。 認定農業者については、営農意欲のある農業者に対して制度説明を行い、新規認定農業者の促進を行い3人が新たに認定されました。
達成状況	産業まつりは、60,000人が参加しました。 農産物の直売については、採れたて ふじみ野畑は計28回、軽トラ市は4回の開催となり、産業まつり等のイベントで直売市を2回開催し地産地消の推進を実施しました。 認定農業者数については、新規に3人を認定しましたが、高齢化等を理由に4人が再認定を辞退したため目標達成に至りませんでした。
課題	産業まつりや農産物の直売は、地域産業の振興、地産地消の推進に効果が期待できることから、商工農業の幅広い参加と経済活動の再開に伴う参加者及び来場者の増加を図る必要があります。 農産物の直売については、大井図書館移転に伴い採れたて ふじみ野畑の開催数が減少したことが課題です。 認定農業者については農業者自体の高齢化が進んでいるため、今後は大きく増える見込みがなく、代替わりでの継承はあるものの今後の担い手不足が課題です。
今後の方向性	近年は新型コロナウイルスにより事業の縮小や中止などが続いていましたが、経済活動の再開に伴い地域産業の振興を図ります。 農産物の直売については、本庁舎及び大井総合支所で開催している採れたて ふじみ野畑や軽トラ市の開催数を維持しつつ、大井図書館移転に伴い減少する開催数を補うため代替となる直売市を検討します。また、認定農業者については、新規就農者を含め新たな地域農業の担い手確保の推進を図ります。

2)	中小企業への支援【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、埼玉県の間営安定のための関連融資を受けている対象者への利子補給を行い、中小企業の金融支援を図りました。
達成状況	市内融資制度利用者へ24件の利子補給及び4件の保証料補助を行いました。また、県間営安定資金関連融資を受けている対象者へ95件の利子補給を行いました。
課題	事業者にとって迅速かつ必要な支援を行うため、商工会や金融機関とさらなる連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き商工会や金融機関と調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正に支援を行います。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内事業所従事者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人	産業振興課
		実績値		31,688人			
		達成率	—	96%	—	—	
ふるさとハローワークによる就職あっ旋件数（累計）	1,323件	目標値	1,750件	2,050件	2,310件	2,570件	産業振興課
		実績値	2,026件	2,435件	2,806件	3,157件	
		達成率	116%	119%	121%	123%	
障がいのある人の職場定着者数 (勤続年数3年以上の就労人数)	70人	目標値	95人	105人	115人	125人	障がい福祉課
		実績値	102人	120人	122人	127人	
		達成率	107%	114%	106%	102%	
若者就職面接会参加者数	4人	目標値	28人	35人	40人	43人	産業振興課
		実績値	6人	中止	0人	3人	
		達成率	21%	—	0%	7%	

経済センサスにより実績値を取得（平成28年度、令和3年度実施）

No	施策の概要
1)	就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行い、働きがいのある仕事を提供しました。
達成状況	ふるさとハローワークの就職あっ旋件数は351件となりました。 県主催（ふじみ野市共催）の在宅ワーク育成セミナー（6月実施）への参加者は5人でした。 内職相談を252件実施し、54件のあっ旋となりました。
課題	様々な環境下における求職者に対し、きめ細やかな就労支援をしていくためには、適したアプローチ方法等を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き求職者の方々への就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。

2)	障がい者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：8、10】
担当課	障がい福祉課
取組内容	障がい者総合相談支援センターが、企業への定期的な訪問や連絡調整を行う他、継続的な就労が可能となるために、生活面の相談等についても一体的な支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響や、県で実施している障害者雇用総合サポートセンターで実施している障がい者雇用に関する制度等もあることから、当センターの関わる職場実習等に大きな伸びはありませんでした。
達成状況	3年以上就労が継続している方は、目標値を上回り、127人となりました。 また、障がい者総合相談支援センターでの就労支援の登録者数は268人となり、登録者のうち令和5年度の就職者数は180人となりました。
課題	就労支援を行う際には、障がい特性等の理解と企業との一層綿密な連絡調整が必要となっているため、啓発等についても継続的に実施することが必要です。
今後の方向性	障がいのある方が継続的に就労できるよう、障がい者総合相談支援センターが中心となり、引続き、関係機関や企業、他の行政機関等と連携を図ります。また、障がい特性等に関する啓発を実施し、職場定着支援や職場開拓等に取組みます。
3)	若者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	ハローワーク川越の主催により、6月、11月に実施されました。これまでは、管内自治体にも協力依頼があり、合同で実施していましたが、ハローワーク川越のみでの実施に変更となったため、市報等で周知を図りました。
達成状況	合計で16人の参加となり、ふじみ野市からの参加は3人となりました。
課題	就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	ハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。
4)	勤労者支援の充実【関連するSDGsのゴール：3、8】
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行い、安全・安心な労働環境をより充実させるための支援を行いました。それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給3件、中小企業退職金共済制度補助金の交付79件、中小企業健康診断補助47件の支援を行いました。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある現状から、今後、勤労者に対する労働環境等の変化がどのように影響を与えるのか見極め、支援を考えていく必要があります。
今後の方向性	引き続き制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行うとともに、勤労者の現状を把握するため、ふじみ野市商工会と連携を強化していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度基本目標評価シート

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名

経営戦略室・広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

基本的な方向

本市は、開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況にありますが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

これまで、充実した子育て環境やより良い住宅を求めて本市に転入してくる傾向があり、次世代を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるよう学校施設等の教育環境の整備やシティプロモーションを実施し、本市の魅力を発信していきました。

今後も、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	転入超過数（累計）	2,909人	目標値	3,804人	4,401人	4,998人	5,595人
			実績値	3,891人 (R2:580人)	4,211人 (R3:320人)	4,874人 (R4:663人)	5,820人 (R5:946人)
			達成率	102%	93%	98%	104%

施策

5	若者の暮らしサポートの推進
6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

取組の概要

実績 基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。	●文化・スポーツの取組について 令和5年11月にステラ・ウェストがオープンし、ステラ・イーストとあわせて文化の拠点として様々な事業の展開を図りました。令和5年度に発足したふじみ野市文化協会をはじめ地域で活動する関係団体と連携することで、若者や親子が文化に触れる機会を創出するとともに、文化芸術をとoshた多世代間の交流を図りました。 ステラ・イーストのホール棟について、令和7年9月のオープンに向けて、令和5年9月より解体工事に着手しました。 また、企業や関係団体と連携しラジオ体操やまぜこぜ運動会など多くの事業を実施することで、誰もがスポーツに親しみふれあうことができる機会の創出に努めました。 ●教育環境の整備 小中学校の大規模改修工事を計画的に進めており、令和5年度は2校の改修工事を実施しました。また、複雑化する子どもたちの人間関係への対応等のため、さわやか相談員や学び育ちサポーター等と連携することで教育相談を充実させ、あわせて地域学校協働活動を推進することで地域の教育力を結集し、子どもたちが安全・安心に過ごせる環境を整えました。 ●地域の魅力発信について 農業入門塾について旧農地返還のため一時中止していましたが、新たな農地を確保することができたことから再開し、合計17回実施しました。 ふるさと納税については、84品目を新たに返礼品として追加したことにより、前年度を大きく上回る1,028件、24,838,402円の寄附をいただきました。
社会状況等の変化及び変化への対応 総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	交流人口や定住人口の増加のため、市ホームページだけではなく、メディアや各種SNS等を活用し、効果的・戦略的に本市の魅力を市内外に発信することができました。 また、SDGsの達成に向けて、多くのステークホルダーと連携し、多くの事業を展開しています。
課題 基本目標の達成に向けて解決するべき課題等を記載します。	新型コロナウイルス感染症による影響もあり、数年間で学校へのICT機器の整備が急速に進みました。今後は、児童生徒の将来推計に合わせた適切な更新を計画するとともに、学習者用デジタル教科書の導入に向けた実証実験への参加などをおして、効果的な活用方法を検討していく必要があります。 また、令和7年度に市誕生20周年を迎えることから、より効果的なシティプロモーションの方法を検討し、さらなる市の魅力発信に努めます。

評価及び今後の方向性

市の人口については、転入超過の伸び率が昨年度と比較し約1.4倍となっており、依然として転入超過傾向にありますが、人口推計においては令和12年度以降の人口減少が見込まれることから、若者の交流機会の創出やSNSの活用等、市の魅力を効果的に発信するとともに、ブランド力を強化することで関係人口を増やしていく必要があります。
児童生徒を取り巻く教育環境についても、地域協働学校活動の推進や充実した相談支援体制の構築を図っているところではありますが、教員の確保が課題となる中、関係機関との連携や地域人材の発掘・育成に努めることが求められています。学校施設等の整備については、引き続き適切に実施することで、子どもたちが安全、安心に学校生活を過ごせる環境整備を展開していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
若者交流イベント回数	0回	目標値	4回	4回	4回	5回	協働推進課、 文化・スポーツ振 興課
		実績値	-	4回	4回	7回	
		達成率	-	100%	100%	140%	

No	施策の概要
1)	若者交流イベントの開催【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	協働推進課、文化・スポーツ振興課
取組 内容	【協働推進課】 おおい祭りの催し物の一つである「青年バンドステージ」では、大学生や高校生、一般団体などの出演団体自らがステージの企画・運営・出演を行った他、ふじみ野高校の生徒がボランティアとしてステージ運営を行うなど、若者同士や多世代間の交流を図りました。 また、見学に来られた高齢者や子ども連れの家族と若い出演者との交流機会が生まれました。 【文化・スポーツ振興課】 文化振興事業：文化芸術企画提案型委託事業、文化芸術活動未来応援事業、ふじみ野ステラ・ウェストオープニングイベント、アートフェスタふじみ野2023を実施しました。 スポーツ推進事業：まぜこぜ運動クラブ、スポカル広場を実施しました。
達成 状況	【協働推進課】 青年バンドステージには全12組の出演団体の参加があり、若者同士また多世代間の交流が生まれました。高校生や大学生が一般団体の方と一緒にバンドステージを創りあげたことで、企画から運営方法など様々なことを学ぶ機会となりました。 【文化・スポーツ振興課】 文化振興事業：文化芸術企画提案型委託事業（25回）、文化芸術活動未来応援事業（8回）、ふじみ野ステラ・ウェストオープニングイベント（2日間）、アートフェスタふじみ野2023（2日間） スポーツ推進事業：まぜこぜ運動クラブ（10回）、スポカル広場（2回）
課題	【協働推進課】 年々増加する来場者に対応した雑踏警備や熱中症対策など、参加者・来場者の安全に配慮した体制を整える必要があります。また、学生ボランティアがより積極的に活動できるような取組を検討する必要があります。 【文化・スポーツ振興課】 文化振興事業：子どもの頃から文化芸術に触れる機会を提供するため、市民ニーズに応じた事業を展開していく必要があります。 スポーツ推進事業：子どもの頃からさまざまなスポーツを見る、体験する機会を提供することができる事業の展開をしていく必要があります。
今後 の方向性	【協働推進課】 ふるさどを感じる行事の一つとして開催している「おおい祭り」を、引き続き若者が参加しやすい行事として開催できるよう、祭りの企画運営を支援してまいります。特に催し物の一つである「青年バンドステージ」において若者の参加に繋がるように努めてまいります。 【文化・スポーツ振興課】 文化振興事業：市民ニーズの把握に努め、さまざまな文化芸術事業を通して、市民文化の醸成と次世代への継承を推進します。 スポーツ推進事業：より多くのスポーツを経験する機会を提供していきます。

2)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	広報広聴課
取組内容	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用します。また、双方向性のあるSNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。プレスリリース配信サービスを活用し、市外へもふじみ野市をPRしました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用するとともに、X(旧ツイッター)、フェイスブック、LINE、Instagramも活用して、SNSによる情報発信を行いました。また、紙面からもホームページを活用できるよう二次元バーコードを掲載しました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA(ダブルエー)に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	市ホームページの閲覧割合の約70%がスマートフォンやタブレットとなっている現状を踏まえ、よりスマートフォンで閲覧しやすいページ作りを行います。また、SNSでの情報発信を特徴に合わせて積極的に行うとともに、様々な情報発信ツールを活かして、市の魅力発信に取り組みます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、地域の教育力を活用した取組や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
埼玉県学力・学習状況調査 学力が伸びた児童生徒数の割合	小学校6年 国語 66.5% 算数 70.7% 中学校3年 国語 60.9% 数学 69.8%	目標値	小学校6年 国語 68.0% 算数 72.0% 中学校3年 国語 62.0% 数学 71.0%	小学校6年 国語 68.5% 算数 72.5% 中学校3年 国語 62.5% 数学 71.5%	小学校6年 国語 69.0% 算数 73.0% 中学校3年 国語 63.0% 数学 72.0%	小学校6年 国語 69.5% 算数 73.5% 中学校3年 国語 63.5% 数学 72.5%	学校教育課
		実績値	小学校6年 国語 89.19% 算数 59.36% 中学校3年 国語 74.53% 数学 68.42%	小学校6年 国語 72.8% 算数 84.17% 中学校3年 国語 72.93% 数学 68.92%	小学校6年 国語 76.6% 算数 68.8% 中学校3年 国語 63.4% 数学 68.5%	小学校6年 国語 81.0% 算数 61.3% 中学校3年 国語 64.1% 数学 70.0%	
		達成率	小学校6年 国語 131% 算数 83% 中学校3年 国語 120% 数学 96%	小学校6年 国語 106% 算数 116% 中学校3年 国語 117% 数学 96%	小学校6年 国語 111% 算数 94% 中学校3年 国語 101% 数学 95%	小学校6年 国語 117% 算数 83% 中学校3年 国語 101% 数学 97%	
不登校児童生徒数	108人	目標値	100人	95人	90人	85人	学校教育課
		実績値	126人	196人	241人	243人	
		達成率	79%	48%	37%	35%	
CSディレクター の人数	0人	目標値	19人	19人	19人	19人	学校教育課
		実績値	19人	19人	19人	19人	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
文化・スポーツ教室参加者の満足度	98.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	文化・スポーツ振興課
		実績値	—	98.0%	91.0%	98.3%	
		達成率	—	98%	91%	98%	

CSディレクター：コミュニティ・スクール（地域協働学校）の運営や学校間の調整、分野横断的な活動の総合整備など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

地域再生計画（R1地方創生拠点整備交付金）の評価									
		開始前	増加量	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ふじみ野 ステラ・ リスト	施設利用者数	51,913人	目標値	0人	52,413人	52,913人	53,413人	53,913人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	43,546人	51,376人	67,891人	—	
	広域連携事業の実施回数	0回	目標値	0回	2回	1回	1回	1回	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	0回	2回	3回	—	
	イベントを通じた交流人口	0人	目標値	0人	100人	125人	150人	175人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	120人	131人	42人	—	

No	施策の概要
1)	学校施設等の整備【関連するSDG s のゴール：4、11】
担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。 小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。令和5年度は鶴ヶ丘小学校の2期工事及び大井東中学校の1期工事を実施しました。
達成状況	校舎等における大規模改修率は小学校100%、中学校85%となっております。
課題	物価高騰の影響もあり工事費は増加傾向にあるため、国の交付金（学校施設環境改善交付金）や地方債を活用するなど、引き続き財源確保が課題となります。また、校舎建設の経過年数などから、躯体寿命や老朽化度合などを踏まえ、継続的な改修工事や建替えなどの検討が課題となっています。
今後の方向性	令和6年度は、大井東中学校の大規模改造工事(2期)及び福岡中学校D棟の大規模改造工事（1期）を行い、引き続き安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。また、工事の実施に当たっては、仕様を精査し品質を確保するとともに、設計額を抑えるよう努めます。
2)	地域の教育力の結集【関連するSDG s のゴール：4、17】
担当課	学校教育課
取組内容	地域協働学校を通して、学校・家庭・地域が連携を深め、互いのきずなを強めながら、学校を核とした人づくり、まちづくりの好循環を生み出す地域拠点を形成するとともに、地域を大切に子どもたちを育成します。
達成状況	令和2年度から、全小中学校が地域協働学校となりました。社会教育課とも連携を図りながら、地域学校協働活動を推進しており、各校において活動の発展、充実が見られています。
課題	地域人材の発掘及び育成が課題となっています。
今後の方向性	社会教育課と連携し、地域学校協働活動を推進することで、学校運営協議会との両輪で地域協働学校を推進し、子どもたちの成長や学びにつながっているかどうかを見直していきます。

3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室【関連するSDGsのゴール：4】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	【文化振興事業】 市内を拠点に活動するアーティストと共に、身近な地域で子ども向けまたは子どもも参加できるさまざまな文化事業を実施しました。また、令和5年度は新たに小・中学生を対象に文化芸術活動地域支援事業（地域文化クラブ）を開催しました。 【スポーツ事業】 多くのスポーツ教室を開催し、気軽に子どもがスポーツを楽しむことができる機会を提供するとともに、子どもの夢を育む、トップチーム・トップアスリートによるスポーツ教室を開催しました。また、令和5年度は新たに、障がいの有無、国籍等問わず、運動遊びを楽しめる「まぜこぜ運動会（6月キックオフイベント）・運動クラブ（7月から毎月第3土曜日実施）」を開催するとともに、小・中学生を対象に部活動種目や、部活動種目以外のスポーツを体験できる「スポーツ活動地域支援事業」を開催しました。
達成状況	【文化振興事業】 文化芸術企画提案型委託事業及び文化芸術活動未来応援事業にて、コンサートを14回、アート系ワークショップを17回開催したほか、市内小・中学校6校からの派遣要請に対しアーティストを派遣し音楽の特別授業やキャリア教育などのアウトリーチ事業を9回実施しました。積極的に多様な事業を展開したことや、令和5年11月に西文化施設（ふじみ野ステラ・ウェスト）がオープンしたことなどから、事業開催数及び来場者数が増加し、子どもたちが本格的な文化芸術に触れる機会を創出しました。 【スポーツ推進事業】 指定管理者、スポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブと連携し、多くの子ども向けのスポーツ教室を開催しました。令和5年度から新規に「まぜこぜ運動会・運動クラブ」や「スポーツ活動地域支援事業」を開催しました。また、「元気・健康フェア」では、NECレッドロケッツ所属の選手によるバレーボール教室、埼玉西武ライオンズ親子野球教室、さいたまブロンコスによるバスケットボール教室等のイベントを開催するとともに、継続的に取り組むことができる、子ども向けのダンススクール、インドアテニススクール、こどもたいいくじゅく等を開催し、多くの子どもたちがスポーツに取り組める機会の充実を図りました。
課題	【文化振興事業】 更なる文化芸術の振興を図るため、若手アーティストを発掘するとともに、アーティストが地域で文化芸術活動を行う機会を創出する必要があります。また、子どもたちが参加する機会を増やすため、ニーズに応じた事業を展開していくことが必要です。 【スポーツ推進事業】 本市では、転入超過傾向にあり子育て世帯の転入も多いことから、子どもが気軽にスポーツに親しむことができる機会を引き続き創出することが必要です。
今後の方向性	【文化振興事業】 子どもたちのニーズの把握に努め、令和5年度に発足したふじみ野市文化協会をはじめ、地域で活動する各文化芸術団体と連携した事業を開催することで、子どもたちが地域で文化芸術に触れあう機会の推進を図ります。 【スポーツ事業】 指定管理者、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブふあいびるクラブと連携し、子どものスポーツ環境の充実を進めるとともに、子どもがスポーツをすることが「楽しい」と思えることができる機会の推進を図ります。
4)	国際化・情報化教育の推進【関連するSDGsのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	全小中学校にALTを配置し、外国語教育の推進を図るとともに、デジタル教科書などのIT環境を整備することにより、教育環境の推進を図ります。
達成状況	全小中学校にALTを配置し、引き続き外国語教育の推進を図ることができました。また、文部科学省が提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、高速大容量通信ネットワーク及び一人一台のタブレット端末を整備し、教育環境のICT化を進めました。
課題	今後利用が見込まれる学習者用デジタル教科書の実証実験事業へ積極的に参加し、導入に向けた準備を行う必要があります。また、その基礎となるICT機器の整備・修繕については、減少が見込まれる児童生徒数の将来推計に合わせて適正な数量を確保運用します。
今後の方向性	引き続き全小中学校にALTを配置し、外国語教育のさらなる推進を図っていきます。また、児童生徒数の将来推計に合わせて1人1台端末を適切に更新します。さらに、学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、仕様や設定等、情報を収集しながら導入に向けた準備を行います。

5)	教育相談の充実【関連するSDG s のゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	各小中学校に支援員を配置し、機動的に活用することで、休み時間等を含め、担任の目の行き届かない部分でのいじめを未然に防止します。
達成状況	全小中学校に1人から3人の学び育ちサポーター、全中学校にさわやか相談員を配置し、児童生徒一人一人に合わせた支援を行うとともに、生徒指導上の課題にも組織的に対応しています。
課題	多様化し実態解明が困難となっているいじめ問題への対応及びそれによって引き起こされる不登校児童生徒への支援が課題となっています。また、不登校児童生徒の支援について、人的資源の確保が課題となっています。
今後の方向性	管理職、学級担任、生徒指導主任、学び育ちサポーター等が連携することでいじめ見逃しをゼロにするとともに、多様化するいじめ問題に組織的に対応していきます。また、必要に応じて、さわやか相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、家庭も含めた支援を実施します。
6)	親子交流イベントの開催【関連するSDG s のゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	【文化振興事業】 ステラ・ウェストで施設のオープニングイベントおよび、アートフェスタふじみ野2023を開催し、さまざまなホールイベントやアート系ワークショップを実施しました。 【スポーツ推進事業】 西武ライオンズ親子野球教室を開催するとともに、ロードレース大会では、1kmの親子の部を設け、親子でスポーツに親しむ機会を創出しました。また、イオンdeラジオ体操をイオン大井店、イオンタウンふじみ野店と連携して開催し、多くの親子がラジオ体操に親しまいました。
達成状況	【文化振興事業】 ステラ・ウェストオープニングイベントには2日間で計10,661人、アートフェスタふじみ野2023には2日間で6,637人が来場し、親子で文化芸術に親しむ機会を創出しました。また、ホールイベントに多くの市民が出演する機会を設け、本格的なホールの舞台に立つ経験を通して、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方に参加いただき、文化芸術を通して多世代間の交流が図られました。 【スポーツ推進事業】 西武ライオンズ親子野球教室は29組58人、ロードレース大会は245組490人で、多くの親子が参加し、笑顔でスポーツに親しむ姿が見られました。また、イオンdeラジオ体操では、延べ1,701人が参加しました。
課題	【文化振興事業】 文化芸術に誰もが親しみ、ふれあうことができる新たな企画を創出することで、更なる企画数や来場者数の増加に繋げる必要があります。 【スポーツ推進事業】 親子で気軽にスポーツに親しむことができ、また誰もがスポーツに親しみ、ふれあうことができる環境整備が求められています。
今後の方向性	【文化振興事業】 親子で楽しめる、また、誰もが親しみ、ふれあうことができる文化芸術事業を充実させるため、新たな企画を創出します。 【スポーツ推進事業】 親子で気軽にスポーツに取り組むことができ、また、誰もがスポーツに親しみ、ふれあうことができる機会を創出します。

7)	ふじみ野カルチャーを育む文化施設の整備【関連するSDGsのゴール：4、8、11、12、17】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	ステラ・ウェストが令和5年9月に竣工するとともに、大井総合支所前仮設駐車場及び旧大井図書館前駐車場を併せて整備しました。 ステラ・イーストホール棟は、令和5年9月より解体工事に着手し、令和7年9月のオープンに向けて整備を進めています。 【R1地方創生拠点整備交付金対象事業】
達成状況	ステラ・ウェストは、令和5年11月4日にリニューアルオープンを迎え、11月4日・5日に開館記念式典及びオープニングイベントを開催しました。 ステラ・イーストホール棟の整備は、令和5年9月より解体工事に着手し、令和6年度の解体工事完了に向けて順調に工事を進めました(令和6年5月完了)。また、令和6年3月に実施設計が完了しました。
課題	常に建築資材等の物価高騰や納期などの対応を図るなど、全体の進捗管理を行いJV及び指定管理者と緊密に連絡、調整するとともに、このホールは南側（公用車駐車場側）のテラスをイベントスペースとして活用できる仕様としており、活用方法について関連課と調整していく必要があります。
今後の方向性	ステラ・イーストホール棟は、令和7年9月のオープンを目指し整備を進めます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市民農園数（累計）	7か所	目標値	8か所	9か所	9か所	10か所	産業振興課
		実績値	7か所	9か所	8か所	7か所	
		達成率	88%	100%	89%	70%	
ホームページアクセス数	3,043,280件	目標値	3,050,000件	3,050,000件	3,100,000件	3,100,000件	広報広聴課
		実績値	6,034,037件	6,415,888件	4,189,667件	3,783,568件	
		達成率	198%	210%	135%	122%	
地域ブランド認証数	9件	目標値	20件	20件	20件	20件	産業振興課
		実績値	9件	9件	9件	7件	
		達成率	45%	45%	45%	35%	

No	施策の概要
1)	土いじりを契機とした移住の促進【関連するSDGsのゴール：2、11、15】
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターが市民農園の利用手続きと維持管理を行っており、利用者の増加に向けて市とシルバー人材センターで連携し、ホームページへの掲載を行い周知啓発を行いました。また、地権者の意向により市民農園1か所と栽培指導付き農園（農業入門塾ふじみんファーム）用地を返還することとなったため、新規市民農園開設と農業入門塾用地確保に向けて候補地の調査を行いました。新規市民農園については、開設までは至りませんでした。令和6年度中の開設に向けて地権者及びシルバー人材センターと調整を行っております。加えて、農業入門塾については新たな農地を確保することができたため、令和6年3月から再開しております。
達成状況	農業入門塾については、新たな農地を貸借できたことで令和6年3月から再開することが出来ましたが、市民農園については、閉園となった地域周辺で新規開設に向けての候補地調査を行いました。条件の合う農地が見つからず目標値の達成に至りませんでした。現行の市民農園7か所については、令和6年3月末現在、市民農園全239区画のうち207区画（利用率約86%）の利用となっております。また、農業入門塾の実習及び講習については熱中症対策で1回中止したほか、旧農地の返還から新農地での再開までの間6回中止となったものの年間で計17回実施しました。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知と新規市民農園開設に向けての検討と農家等への意向調査をする必要があります。
今後の方向性	引き続き、シルバー人材センターと調整し、市報やホームページへの市民農園利用者募集記事の掲載など情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設を進めます。また、農業入門塾を継続し、農業従事者や技術を習得した人材の育成に努めます。

2)	ふじみ野シティプロモーション【関連するSDGsのゴール：8】
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	【広報広聴課】 ふじみ野市及び市内事業者の生産品の魅力を市内外にPRする手段としてふるさと納税を行い、市内の事業者と一緒に都内で開催されるイベントに参加し市をPRしました。また、SNS等を活用して情報発信を行いました。 【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、学習講座、体験学習の開催、団体活動への場所の提供、公開事業等を行いました。旧大井村役場については、10月から展示室として一般公開を開始しました。令和5年度は昨年度から継続しているやさしい日本語まちさんぼツアー事業により、在住外国人や地域住民に市の魅力を紹介し歴史や文化財への理解を深めてもらうための事業を実施しました。 ・旧大井村役場 体験学習（水引2回21人、ほうきづくり1回10人） 団体活動への貸出（月1回ほうきづくり友の会研修会7回61人） 公開事業（コンサート2回64人） 事業参加者 合計156人（5事業、2団体への貸出） ・福岡河岸記念館 三階建離れ特別公開（4月～3月 計12回713人） 特別学習講座（落語3回76人、コンサート2回75人） 体験学習（はたおり3回21人、ほうきづくり1回10人、お話し会1回36人） やさしい日本語でめぐるまちさんぼツアー「こいのぼりを見ながらお茶を飲もう」 （1回27人） 事業参加者 合計958人（11事業／特別学習／特別公開／体験学習） 展示会（4回開催）見学者 1,238人
達成状況	【広報広聴課】 ふるさと納税について、令和5年度は1,028件・24,838,402円のご寄附をいただきました。また、令和5年中に、返礼品84品目を新規追加しました。 【社会教育課】 旧大井村役場では、大井郷土資料館大規模改修に伴う展示室移転準備のため、公開事業や定期的な団体への貸出が減少したため、事業参加者は令和4年度実績（907人）と比べ751人の減となりました。10月の一般公開後の入館者数は1,016人でした。 福岡河岸記念館では、事業参加者は令和4年度実績（710人）と比べ248人の増、展示会見学者は令和4年度実績（1,216人）より22人の増となりました。令和5年度は河岸まつりの再開もあり、入館者数は回復傾向にあります。（福岡河岸記念館令和元年度2,654人、令和2年度1,981人、令和3年度2,784人、令和4年度2,545人、令和5年度2,735人）
課題	【広報広聴課】 ふるさと納税の提供事業者及び返礼品目をより幅広く拡充していく必要がありますが、時代の流れを察し、ふるさと納税返礼品の該当基準を確認しながら行います。 【社会教育課】 行政が企画する事業だけでは実施回数に限界があるため、イベント企画の公募や市民団体やボランティアの活用、他分野との連携や、インバウンドによる集客の増加を進める必要があります。 福岡河岸記念館は冷暖房設備がないため、夏季及び冬季のイベント開催が難しく入館者数が伸び悩んでいます。春や秋、または夜間の公開など、時期を絞って集客イベントを開催するなどの工夫が必要となっています。 旧大井村役場については、大井郷土資料館展示室としての役割を持つため開館時間が増えたことから入館者の増加が期待される半面、団体での貸出による利用者数が減る事が予想されます。隣接する大井小学校との連携による活用やふらりと立ち寄ってもらえるような環境をどのように整えていくのが課題です。
今後の方向性	【広報広聴課】 ふるさと納税の返礼品について、体験型や工芸品等の品目を追加し、ふじみ野市の魅力発信につなげていきたいと考えています。また、20周年記念事業に向けてシティプロモーション動画を制作し、ホームページ等で発信します。 【社会教育課】 福岡河岸記念館においては、引き続き特別公開や各種イベントを開催し、実施にあたっては新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。旧大井村役場においても大井郷土資料館の展示室として魅力ある展示会の企画やイベントの開催等、館を管理する資料館と集客につながる有効的な活用を行ってまいります。また、やさしい日本語でめぐるまちさんぼツアーによる文化財の活用を進めてまいります。

3)	地域ブランドの創造【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	産業まつりにて「ふじみ野ブランド」を販売し、PRをしました。 「ふじみ野ブランド」7品目をホームページを通じてPRしました。
達成状況	「ふじみ野ブランド」をメディア・ホームページ等を通じてPRし、併せて産業まつりにおいてPRすることで多くの方へふじみ野市の魅力を発信しました。
課題	ふじみ野ブランドの認知度が事業開始時期と比較し薄れてきているため、事業自体を市内の多くの方々へ情報発信し認識を再度深めていくとともに、市外に向けての情報発信も併せて行う必要があります。
今後の方向性	ふじみ野ブランド事業を多くの方々に再認識いただくとともに、市内にある優れた一品を多くの方へ知っていただけるよう、様々な場面でPRするとともに引き続きホームページ等を通じ、市内外へ情報発信することで認知度向上を図ります。
4)	未来技術等を活用した市の魅力発信【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	経営戦略室、文化・スポーツ振興課
取組内容	アートフェスタふじみ野2023において包括連携協定を締結するKDDI総合研究所の協力を得て、QRコードなどを活用した情報発信を実施しました。
達成状況	QRコードを活用した情報発信によって参加者が各企画への理解を深め、本市の文化芸術に親しむことにつながりました。
課題	包括連携協定締結事業者であるKDDI総合研究所をはじめとする最先端技術を有する事業者と連携し、最新技術等を市の施策にどのように活用すべきか検討し、効果的な手法により市民等に対して情報発信を行う必要があります。
今後の方向性	包括連携協定締結事業者であるKDDI総合研究所をはじめとする最先端技術を有する事業者と連携し、効果的に市の魅力を発信していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度基本目標評価シート

基本目標3 : 出産や子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

これまで、本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産むまでの支援、産後の健やかな成長を促進するための支援の充実を図り、出産に希望や期待を持つための取組として、育児サポートや相談体制を充実させてきましたが、近年、本市の合計特殊出生率は低下傾向にあり、全国平均を下回る状況が続いています。今後も引き続き、次世代を担う地域の宝である子どもたちの健やかな成長を願い、出産や育児にかかる保護者の負担を軽減し、若い世代が子どもを安心して産み育てることができる、選ばれるまちを目指します。

関連するSDGs



数値目標の評価

No	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	合計特殊出生率	1.31 (H29)	目標値	1.62	1.64	1.66	1.67
			実績値	1.11 (R1)	1.34 (R2)	1.08 (R3)	1.04 (R4)
			達成率	69%	81%	65%	62%
2	待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人
			実績値	5人	1人	3人	0人
			達成率	0%	80%	60%	100%

施策

8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援
9	育児サポートの支援
10	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実
11	就学児童の放課後対策

取組の概要

実績 基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。	●妊娠・出産・育児支援について 子育て支援センターについて新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い開室時間を平常時に戻し、総利用者数は前年度比2,398人増の11,355人となりました。また、「はじめて子育てコンシェルジュ事業」を実施し、妊娠・出産・育児への切れ目のない支援体制のさらなる強化を図りました。 ●保育環境の整備について 利用ニーズが高まっている病児保育施設について、二市一町で相互利用できる地域内の施設が新たに1施設開設し、5施設となりました。また、令和5年11月からは送迎病児保育事業も開始し、子育て世代にとって利用しやすい施設環境を整えました。 ●就学児童の放課後対策 放課後児童クラブの利用者数が増加する中で、児童の安全・安心な居場所を整えるため、適正規模での支援単位の配置や施設の修繕を行うとともに、児童数の将来推計から今後の入室児童シミュレーションを行い、施設の有効活用を行うことで待機児童ゼロを維持しています。 また、学校や放課後子ども教室、放課後児童クラブによる「小学校放課後事業推進検討会議」において、放課後子ども教室を通年実施している11校にて会議を開催し、三者の協力体制を整えました。 ●新型コロナウイルス感染症への対応について 学校給食においてコロナ禍での物価高騰の影響による食材費の増額分を令和4年度に引き続いて支援することで、保護者負担を増やすことなく従来通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供しました。 また、放課後児童クラブへの光熱費の支援や民間保育所等への光熱費支援及び食料品費支援を実施することで、事業者の運営の安定化を図るとともに、保護者負担の増加を防ぎました。
社会状況等の変化及び変化への対応 総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	本市では核家族世帯や転入者が多いことから、子育て世帯の孤立化を防ぐため育児相談や援助など、妊娠・出産・育児への切れ目のない支援体制を強化してきました。 また、ひとり親家庭等を取り巻く環境の変化や家庭が抱える問題が複雑化していることから、関係機関との連携をさらに強め、支援の体制を整えています。
課題 基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。	第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略において令和12年度の合計特殊出生率の目標を1.55としています。令和5年の人口動態統計では合計特殊出生率が1.20と過去最低を更新するなど、本市だけではなく全国的に合計特殊出生率は減少傾向にあります。本市で子どもを産み育てたいと思っていただけるよう、今後も「オールふじみ野」で子ども及び子育て家庭を支援する体制を整えていく必要があります。
評価及び今後の方向性	
子育て支援センターにおいて満足度調査で多数要望のあった身体測定を新規事業で実施するなど、子育て世代のニーズに合った事業展開を図っています。引き続き、多様化するニーズを把握し、既存事業の拡充や変更、新規事業の検討を実施していきます。また、はじめて子育てコンシェルジュ事業をはじめ、妊娠・出産・育児への切れ目のない支援について様々な事業を実施していることから、SNS等を活用し積極的に周知していきます。 保育環境についても、待機児童ゼロを達成し、受け入れ枠に空きのある施設もあることから、待機児童ゼロを維持するとともに、入所希望者への適切な情報提供に努めていきます。 放課後の児童の居場所づくりについても地域の方々や関係団体に協力をいただきながら、安全で安心できる環境を整えていきます。	

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策8 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、妊娠から、出産、子育て期に至るまで、切れ目のない継続した子育て支援を推進することにより、安心して子どもを産み育てられる充実した子育て環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
出生数（累計）	3,612人 (H30 819人)	目標値	5,716人	6,708人	7,700人	8,692人	市民課
		実績値	5,045人 (736人)	5,709人 (664人)	6,344人 (635人)	6,981人 (637人)	
		達成率	88%	85%	82%	80%	
妊娠届出時における妊婦の状況 把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	100%	100%	100%	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

No	施策の概要
1)	子育てコンシェルジュ事業【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにてコンシェルジュ事業基本型及び母子保健型を実施しました。母子健康手帳交付の際には、必要に応じてケアプランを作成し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問（対象は大井地域居住者）を実施しました。新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、5月8日から1日開室の利用時間へと戻し、各家庭の生活形態に合わせた支援の充実に努めました。市報、ホームページ、チラシ、子育て情報配信メール、電子掲示板等で、市民に子育て支援拠点の周知をしました。また、満足度調査で多数要望があった乳幼児の身体測定を新規事業として開始しました。
達成状況	子育て支援センター総利用者数：11,355人（上野台6,034人・大井4,833人・霞ヶ丘488人） 上野台子育て支援センター：プレママのつどい（妊婦22人） 大井子育て支援センター：妊婦と0歳つどい（妊婦0人） 基本型相談総件数：上野台362件、大井521件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 霞ヶ丘子育て支援センター相談件数：68件 母子保健型：母子健康手帳交付数97件、母子健康手帳交付時相談延件数75件 基本型事業内相談対応延件数：391件、赤ちゃん訪問時相談延件数215件 関係機関との連携件数：上野台74件、大井50件
課題	令和4年度総利用者数8,957人から令和5年度は11,355人と2,398人の増加となりました。引き続き、施設未利用の市内乳幼児親子へFメールや子育てパンフレット等を活用し周知を図ることや、気軽に来所し相談ができる施設周知に関しても継続して行っていく必要があります。
今後の方向性	市報、ホームページ、Fメール、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、既存の実施事業を利用親子のニーズに合った形態へと変化させていくことや、満足度調査の要望から新規事業を計画・実施する等、親子の出会いや仲間づくりの場の充実に努めます。

2)	妊娠・出産・子育て期の支援【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施するために、子育て世代包括支援センターを平成29年度に保健センターに設置しました。平成30年度には大井子育て支援センターが開設し、日曜日の妊娠届出交付日（母子手帳交付）を設け利便性の向上を図っています。子育て世代包括支援センターには妊娠期からの継続した専門的支援が行えるよう保健師や助産師を配置しており、妊娠届出時の面接等では、支援が必要な妊婦に対して支援プランを作成し、安心・安全に出産が出来るよう支援しています。さらに、妊娠期の支援としては、パパママセミナーや妊娠後期（8か月頃）に子育て支援に関する情報提供（郵送等）を行っています。また、令和5年度から開始した出産・子育て応援給付金事業において、伴走型相談支援と経済的支援を一体で実施し、経済的負担の軽減を図るとともに、必要な支援が確実に妊婦・子育て家庭に届くことで、伴走型の実効性を高めております。 出産後には、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問（乳幼児全戸訪問事業）をしており、令和元年からは、大井子育て支援センターでも開始し、より身近な地域での支援に結び付けるようにしています。こんにちは赤ちゃん訪問時等では、産後うつ状態を確認するための「EPDS」を実施し、産後うつの早期発見及び予防に努めています。更に令和元年度からは、宿泊型の産後ケア事業と産前・産後サポート事業（赤ちゃん学級）を開始し、育児支援や地域の仲間づくりを促進しています。令和3年度からは、多胎児を育てる家庭へ育児の支援を行なうヘルパーを派遣する多胎産婦サポーター事業を新たに開始し、多胎家庭の育児負担の軽減を図っています。令和4年度からは産婦健康診査費用の助成を開始し、産後の健康状態の確認に加えて心の健康チェックを行い、支援が必要な産婦には医療機関から情報提供を受け、保健師・助産師等がフォローし地域での支援につなげています。
達成状況	妊娠届出者数（631件）、妊娠届出時面接者数（708件、転入者の面接者含む）、支援プラン作成者数（371件）、パパママセミナー（16回実施、実人数186人、延べ328人）、こんにちは赤ちゃん訪問（622件）、妊娠届出後の電話相談（130件）、赤ちゃん学級（母子101組）、産後ケア事業（3組）、多胎産婦サポーター事業（8組）、出産・子育て給付金事業（遡及分1,028件、通常分1,141件）
課題	核家族や転入者が多い本市では、身近な地域で支援を得にくい状況におかれやすく、妊娠期から子育て期全般の世代が、相談者や支援者が身近にいないことから孤立しやすい状況に置かれています。出産・育児に関する相談や援助等の具体的な支援とともに、子育て世代が自ら繋がっていけるよう地域社会との交流を促進するような取組も、必要となっています。
今後の方向性	市報、ホームページ、アプリ（母子モ）等活用した周知の他、令和5年度から開始している出産・子育て応援給付金事業を通じた支援の充実を図り、伴走型支援としての面談、訪問などを通じて、妊娠期から出産・子育て期における様々な支援内容について丁寧に説明するとともに、その他の各種保健事業を通し、育児不安の解消や子育て環境の整備について、他関係機関と連携し、引き続き取り組んでまいります。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策9 育児サポートの支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
乳児全戸訪問事業における実態把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	99.5%	100%	100%	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
病児・病後児保育実施施設数（2市1町管内）	3か所	目標値	4か所	4か所	4か所	5か所	保育課
		実績値	3か所	3か所	4か所	5か所	
		達成率	75%	75%	100%	100%	
子育てサロン利用者数	5,283人	目標値	5,410人	5,474人	5,539人	5,605人	子育て支援課
		実績値	2,658人	3,637人	4,217人	3,803人	
		達成率	49%	66%	76%	68%	
ファミリー・サポート・センター利用者数	4,623人	目標値	4,799人	4,890人	4,982人	5,076人	子育て支援課
		実績値	2,543人	2,583人	2,322人	3,892人	
		達成率	53%	53%	47%	77%	
くるみん認定 企業数（累計）	0事業所	目標値	1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	子育て支援課
		実績値	0事業所	0事業所	0事業所	0事業所	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

くるみん認定：次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣が認定する。

No	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、16】
担当課	子育て支援課、保健センター
取組内容	【子育て支援課】 上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて基本型及び母子保健型を実施しています。妊娠期から子育て期まで身近な場所で気軽に相談できる環境を整え、家庭状況の把握とともに相談支援を行いました。また、令和5年10月からは、子育て世帯がより地域の子育て支援センターにつながる仕組みとして、初めて子育て支援センターに在所した世帯に給付金を支給することで、妊娠・出産・育児への切れ目のない支援体制の強化につなげることを目的とした、「はじめて子育てコンシェルジュ事業」を実施しました。さらに、母子保健型事業においては、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時に状況を把握し、支援が必要と思われる妊婦や産婦へ電話や訪問、個別面接等のフォローを実施しました。その他、個別に対応が必要な家庭に対しては、個別支援や訪問型子育て支援を実施し、育児不安の軽減に努めると共に、関係機関との連携を図りました。基本型事業内の相談に関しては、上野台及び霞ヶ丘子育て支援センター、東原子育てサロンへ行き、巡回相談を実施しました。 【保健センター】 乳児全戸訪問事業については、出生後から4か月児健診までの乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を図ります。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていきます。4か月児健診までに訪問ができない場合は、4か月児健診において、すべての母子の健康状態や養育環境の把握を行っております。また、乳幼児健診、各種育児相談事業、離乳食づくり講座、育児学級等の母子保健事業を実施し、母親に対して育児に関する知識の啓発とともに、育児不安に対しての相談や援助を行います。
達成状況	【子育て支援課】 子育て支援センター総利用者数：11,355人（上野台6,034人・大井4,833人・霞ヶ丘488人） 上野台子育て支援センター：プレママのつどい（妊婦22人） 大井子育て支援センター：妊婦と0歳つどい（妊婦0人） 基本型相談総件数：上野台362件、大井521件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 霞ヶ丘子育て支援センター相談件数：68件 母子保健型：母子健康手帳交付数97件、母子健康手帳交付時相談延件数75件 基本型事業内相談対応延件数：391件、赤ちゃん訪問時相談延件数215件 関係機関との連携件数：上野台74件、大井50件 はじめて子育てコンシェルジュ事業利用者数：211件 【保健センター】 生後4か月未満の訪問対象者に対する訪問 100%実施。乳幼児健診（4か月632人、10か月651人、1歳半697人、3歳802人）、すくすく相談（337人）、母乳相談（29人）、離乳食講座（10回延べ61人）、育児学級（保護者8人、子10人）、おひさまの会（保護者12人、子8人）、健診フォロー相談（39人）、育児専門相談（16人）。
課題	【子育て支援課】 令和4年度総利用者数8,957人から令和5年度は11,355人と2,398人の増加となりました。引き続き、施設未利用の市内乳幼児親子へFメールや子育てパンフレット等を活用し周知を図ることや、気軽に在所し相談ができる施設周知に関しても継続して行っていく必要があります。 【保健センター】 乳幼児全戸訪問事業については、長期里帰りや入院等様々な事情で訪問が実施できない家庭もありますが、里帰り先の自治体への訪問依頼や電話等により、母子の健康状態の確認を行っています。本市は核家族や転入者が多いことから、子育て世代の孤立化を防ぐため、事業実施の際は地域情報の提供や仲間づくりについて、支援を行っていく必要があります。
今後の方向性	【子育て支援課】 市報、ホームページ、Fメール、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、既存の実施事業を利用親子のニーズに合った形態へと変化させていくことや、満足度調査の要望から新規事業を計画・実施する等、親子の出会いや仲間づくりの場の充実を図ります。 【保健センター】 育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげるために、継続した実施が必要です。また、子育て世代の孤立化を防ぐために、保健師等からのフォローや各種事業を実施する際には仲間づくりや、地域交流などにも継続して取り組んでいきます。

2)	子どもを育てるサポート体制の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き3人乗り自転車の貸し出しを行いました。 子育てふれあい広場管理運営事業：就学前の子どもとその保護者を対象としたつどいの広場及び一時預かり事業を行いました。また、防災士、保健師、歯科医師による講座を実施することで、子育て世帯に対する情報発信を行いました。 ファミリー・サポート・センター事業：依頼会員、提供会員及び両方会員の募集、登録及び管理運営を行うとともに、相互援助活動の調整を図りました。また、普段活動していない提供会員が活動を始めるきっかけを作り、また依頼会員が初めての利用を安全に体験することができる「サポートタイム」も継続して実施しました。 児童発達・発達支援センター管理運営事業：児童発達・発達支援センターは令和4年4月1日付けで公の施設となり、発達総合相談支援事業を主に、発達発達に不安のある児童及びその保護者並びに当該児童の関係機関からの相談に専門職が対応し、市の発達支援に係る総合的な相談を実施しました。また市内の就学前児童関係施設の保育士、幼稚園教諭等支援者への支援を目的とした巡回相談支援事業については、令和4年度まで保育課が所管していた公立保育所の巡回指導を令和5年度から当該事業に一元化し、さらに市内の認可外保育施設も支援対象とするなど、市の発達支援に係る巡回相談支援事業の拡大を図り、児童に係る支援体制の強化を図りました。
達成状況	3人乗り自転車貸出事業：貸し出し世帯数 24世帯 子育てふれあい広場管理運営事業：つどいの広場利用者 12,541人 一時預かり利用者 853人 子育て相談件数 119件 ファミリー・サポート・センター事業：活動件数 3,892件（1日平均活動件数 約10件）、 「サポートタイム」参加人数：39人 児童発達・発達支援センター管理運営事業：発達総合相談支援事業における相談対応件数：1,057件、巡回相談支援事業相談延べ人数：391件、専門発達相談事業延べ利用人数：50件、親子支援事業(さくらんぼ教室)利用延べ人数114人、療育相談・個別訓練事業利用延べ人数：707人、障害児相談支援・特定相談支援事業利用実人数：198人 相談延べ人数：1,152人、児童発達支援事業利用実人数：324人 利用延べ人数：3,650人
課題	3人乗り自転車貸出事業：安全講習会で適切な自転車の乗り方や適切な保管方法について周知することで、自転車の故障等を防ぎ、事業が継続できるよう努める必要があります。 子育てふれあい広場管理運営事業：継続的にSNS等で周知・啓発を行い、利用促進を図る必要があります。 ファミリー・サポート・センター事業：提供会員を増やすことが課題となっています。 児童発達・発達支援センター管理運営事業：発達発達に不安のある児童増加への対応として、発達総合相談支援事業を主に事業を実施しておりますが、就学前児童については、市内の障害児通所支援事業所と保育園及び幼稚園等との連携について、当センターの中核的施設の役割として、インクルーシブ推進を図る上での支援に係る課題点の整理を図る必要があります。また就学児童については、相談件数が増加傾向にあることから、就学前から就学期に係る支援の移行及び就学児童に対する発達支援に係る支援体制の構築について、教育機関及び学校教育課との協働による支援体制を強化する必要があります。
今後の方向性	3人乗り自転車貸出事業：自転車購入から6年目となり、修繕箇所が増加傾向にあります。安全・安心に利用することができるように、自転車整備士による年1回の点検を継続するとともに、必要な修繕が発生した場合は、できる限り迅速な対応を行います。 子育てふれあい広場管理運営事業：継続的にSNS等で周知・啓発を行い利用促進を図るため、アンケート調査等から利用者ニーズを分析することで、必要な取組を実施します。 ファミリー・サポート・センター事業：今後も様々な場所で活動内容の周知を図り、会員及び利用者数の増加に繋げていきます。また、引き続き「サポートタイム」の周知も強化し、活動及び利用のきっかけづくりを通じた会員及び利用者数の増加も図ります。 児童発達・発達支援センター管理運営事業：発達総合相談支援事業を主に、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制を引き続き整備していきます。また就学期における発達支援に係る支援体制の整備について、教育機関の教諭等への巡回相談支援事業の拡充等について、学校教育課と協働し整備を図ります。

3)	子育て世帯への経済的支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、10、16】
担当課	子育て支援課
取組内容	こども医療費支給事業：中学校修了前までの児童を対象に、医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を扶助し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。また、医療費受給資格証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加を促進することで医療費の抑制を図りました。 令和6年4月診療分より対象年齢を18歳の年度末までに拡大することに伴い、条例及び規則の改正やシステム改修、審査支払機関との変更契約等を実施しました。また、新たに支給対象者となるこどもの登録申請を電子申請や窓口にて受付し、こども医療費受給資格証を交付しました。（2,540世帯 2,734人）
達成状況	こども医療費支給事業：中学校修了前までの児童 延べ258,149件 495,272,231円 新規受給資格証発行枚数 1,434枚のうちジェネリック医薬品希望有り924枚
課題	こども医療費支給事業：福祉の増進を図るため、さらに制度の周知を図り、適正な手続きを促すことが必要です。また、医療機関受診の適正化、ジェネリック医薬品の普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	こども医療費支給事業：令和6年4月診療分より対象年齢を18歳の年度末までに拡大し、こども医療費支給対象者数が増加することになりますが、引き続き、安心して医療を受けられ、子育てしやすい環境を維持するため、適切に医療費扶助を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。また、制度の周知とともに受診の適正化、ジェネリック医薬品への切替等により医療費の抑制を促します。
4)	ひとり親家庭の支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、5、8】
担当課	子育て支援課
取組内容	ひとり親家庭等資金支援事業：市報やホームページ等による事業内容の周知、また児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際に、リーフレットを配布するなど、各種制度について積極的に周知を図り、就労に結びつく資格取得活動を支援しました。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父母、養育者及び18歳年度末までの児童等の医療機関等での通院、入院に係る保険診療の自己負担分を一部扶助しました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加を促進することで、医療費の抑制を図りました。
達成状況	ひとり親家庭等資金支援事業： ・自立支援教育訓練給付金 2件 79,480円 ・高等職業訓練促進給付金 延べ 122件 10,796,000円 ・高等職業訓練修了支援給付金 2件 100,000円 ・高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 0件 0円 ・ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 14件 420,000円 ひとり親家庭等医療費支給事業： ・ひとり親家庭等 延べ19,432件 48,411,012円 ・新規受給者証発行枚数 270枚のうちジェネリック医薬品希望有り160枚
課題	ひとり親家庭等資金支援事業：各事業の支援内容について、周知が十分ではないため、市報やホームページ、SNS等を活用し、さらに周知を図る必要があります。また、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費現況届の手続きの際に、リーフレット等により説明し、個々のニーズに合った案内をしていく必要があります。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等の経済的安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、さらに制度の周知を図り、適正な手続きを促すことが必要です。また、医療機関受診の適正化、ジェネリック医薬品の普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭等を取り巻く社会情勢等の変化に伴い、家庭が抱える問題も複雑化しているため、関係機関と連携した相談窓口等の相互協力体制を強化するとともに、自立促進に向けた就労支援の体制を整えていきます。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後も安心して医療を受けることができるよう、生活の安定や自立を支援するため、医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品利用を促し、医療費の抑制等に努めます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策10 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人	保育課
		実績値	5人	1人	3人	0人	
		達成率	0%	80%	60%	100%	

No	施策の概要
1)	病児・病後児保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：3、4】
担当課	保育課
取組内容	病児又は病児回復期のため、保育所での集団保育が困難な場合に保育の必要性がある児童を一時的に預かることにより、就労する保護者に対し子育て支援を行いました。令和5年4月には新たに市内医療機関内に病児保育施設が1か所開設し、11月には、保育所等に通所しており保育中に体調不良となった児童に対して、タクシーでお迎えに行き保護者が迎えに来るまでの間、病児保育室で保育を実施する送迎病児保育事業も開始されました。
達成状況	ふじみ野市児童の利用実績：326件（令和4年度：118件、令和3年度：92件） 新型コロナウイルス感染症の蔓延により一時縮小していた利用実績は、回復傾向にあります。
課題	病児保育は二市一町で協定を締結し相互利用を行っており、地域内の病児保育施設は5か所となりました。今後はホームページ等により多くの子育て世代に情報提供を行っていく必要があります。
今後の方向性	利用者の声を聞きながら、子育て世代にとって利用しやすい施設となるように努めます。
2)	保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	公立保育所においては突発的な設備の故障に対して迅速に対応するなどして安全な保育環境の維持に努め、私立保育園に対しては埼玉県福祉監査課と共に指導監査を行い、適切な施設運営のための指導、助言等を行いました。
達成状況	令和4年4月開所のふじみのかぴら保育園を加え、市内認可保育施設は公立5、私立16、認定こども園2、小規模保育施設4、事業所内保育施設1、合計28施設となりました。 前年度まで1桁台ではあるものの待機児童が発生していましたが、令和5年4月1日現在の待機児童数は0人となり、目標値を達成しました。
課題	受け入れ枠に空きのある保育所もあるため、各家庭の保育ニーズに合った適切な情報提供に努める必要があります。
今後の方向性	入所希望者へ市内保育所についての適切な情報提供を行うことに加え、令和元年度から開始された幼児教育無償化制度により、3歳以上の子を持つ子育て世代にとっては幼稚園の利用の選択肢が広がったため、各家庭の保育ニーズに合った情報提供をすることにより待機児童の解消に努めます。

3)	保育の質の向上【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	認可保育施設（13施設）及び認可外保育施設（5施設）に対し指導監査（立入調査）を行い、運営、財務等の指導及び助言を行いました。また、Zoomを活用し、7月に公立私立保育所間で指導監査に関する情報共有を行いました。各施設では、職員が様々な分野の県等主催の研修に参加しました。
達成状況	各園では、県等が主催する保育運営、発達、栄養、看護等の研修をリモートにて受講し、その内容を園内研修で職員と情報共有するなどキャリアアップに繋がる取組を行いました。
課題	公立保育所を除く認可保育施設23施設（私立保育施設16、認定こども園2、小規模保育施設4、事業所内保育施設1）及び認可外保育施設5施設、合計28施設に対して、毎年度、指導監査（立入調査）するためのスケジュールや人員調整が必要となります。 認可保育施設だけでなく、幼稚園や認可外保育施設などが交流や連携を図り、共通の問題意識を持ちながら互いに質の向上を目指していくことが重要です。また、保育指針等に則った各施設の特徴を活かした教育・保育内容によって、子育て世代から選ばれる施設になるよう保育の質の向上を目指す必要があります。
今後の方向性	埼玉県と合同で行う指導監査で得られる知識や情報を市内保育施設で共有し、また、市内全施設で保育所運営の課題等を情報交換する機会を増やし交流を深め、互いに良いところを取り入れることで、更なる教育・保育の質の向上を目指し、多様化する保育ニーズに対応できるよう努めます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策 1 1 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
放課後児童クラブ数	25クラブ	目標値	29クラブ	29クラブ	30クラブ	30クラブ	子育て支援課
		実績値	29クラブ	29クラブ	31クラブ	31クラブ	
		達成率	100%	100%	103%	103%	
放課後児童クラブ月平均利用児童者数	1,036人	目標値	1,157人	1,208人	1,261人	1,312人	子育て支援課
		実績値	1,412人	1,383人	1,472人	1,545人	
		達成率	122%	114%	117%	118%	
放課後子ども教室の登録率	72.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	社会教育課
		実績値	中止	中止	59.0%	84.0%	
		達成率	-	-	59%	84%	

No	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり【関連するSDGsのゴール：4、16、17】
担当課	子育て支援課 社会教育課
取組内容	【子育て支援課】 放課後児童クラブの利用者数が増加している状況の中、適正規模での支援単位の配置を図るとともに、施設の修繕及び施設の有効活用を実施することで、児童の放課後の安全で安心できる居場所づくりに努めました。 【社会教育課】 放課後子ども教室：令和5年度については、11校において通年で各校毎週1回の教室を再開しました。2校においては、参加希望者が少なかったため、令和6年度に向けた体験会を3学期に1回開催しました。具体的な内容としては、放課後に小学校の余裕教室等を活用しながら地域の方々が指導員となり、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動を行いました。 また、市内にある文京学院大学と連携し、大学生が授業の一環として放課後子ども教室に参加しました。大学生が実際に企画・運営を行い、児童や指導員との交流も行いました。
達成状況	【子育て支援課】 適正規模での支援単位の配置や、施設の有効活用を実施し、待機児童ゼロを達成しました。 【社会教育課】 放課後子ども教室：放課後子ども教室には13校373人が参加し、様々な体験や地域との交流の機会を提供することができました。 その他にも各校代表による情報交換及び共有の場として指導員代表者会議を年4回、全指導員を対象とした研修会を1回実施しました。 また、学校、放課後子ども教室と放課後児童クラブによる「小学校放課後事業推進検討会議」を設置し、通年実施の11校にて会議を開催して、三者が協力しやすい体制づくりを心掛けました。
課題	【子育て支援課】 弾力的に児童の受け入れを行うことに加え、児童数将来推計から入室児童数シミュレーションを行い、必要に応じて施設の有効活用等を行うことで、待機児童ゼロを継続する必要があります。 【社会教育課】 放課後子ども教室：指導員の高齢化に対して、若年層の指導員のなり手をどのように集めるか、また、子どもを預かるので、信頼のおける人材をどのように確保するかが課題です。さらに、各教室の運営を行う指導員は地域住民のボランティアであるため、児童の指導や怪我等への対応力を高める研修機会の充実が必要です。
今後の方向性	【子育て支援課】 入室児童数シミュレーションに基づく施設整備及び施設の有効活用を実施し、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。 【社会教育課】 放課後子ども教室：「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童クラブ、学校長や教頭との連携強化を図る為、学校、放課後子ども教室と放課後児童クラブの三者による「小学校放課後事業推進検討会議」を学期に1回を目安に行い、子どもへの対応方法を含めた意見交換や情報共有の場として活用していきます。また、文京学院大学との連携も強化し、大学生と児童及び指導員との交流の機会の充実を図ります。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度基本目標評価シート

基本目標4 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名	経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・市民総合相談室・保険・年金課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・環境課・産業振興課・地域福祉課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・建築課・道路課・上下水道課
------	--

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者、障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ない安全・安心な生活環境や豊かな自然環境などが市民にとって住みよさのポイントとなります。

これまで、防災訓練や防犯対策をはじめ、すべての市民が住みやすいと思える取組を進めてきました。引き続き、地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	平均寿命	男80.92年 女86.93年 (H29)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	男性81.36年 女性87.55年	男性81.55年 女性87.64年
			達成率	達成	達成	達成	達成
2	市内循環ワゴンー便当 たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人
			実績値	3.65人	3.98人	4.80人	5.75人
			達成率	75%	81%	97%	115%
3	総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
			実績値	1,100人	3,000人	4,000人	4,000人
			達成率	18%	50%	67%	67%

施策

12	安全・安心に過ごせる環境の整備
13	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進
14	暮らしやすい生活環境の整備
15	だれにもやさしいまちづくり
16	誇りや愛着を醸成するまちづくり

取組の概要

実績 基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。	● 防災・防犯対策の強化について 自主防災組織に対して職員派遣や補助金助成等の活動支援を実施することで地域における防災力の向上等を図りました。市総合防災訓練では体験型の訓練を積極的に導入することで、市民の防災に対する意識と知識の向上が図れました。 また、内水浸水被害への備えとして、川崎地内調整池整備を進めるとともに、調整池7箇所の草刈りを実施するなど、浸透能力の維持を図りました。 防犯対策として、防犯活動団体の拡充のほか、振り込め詐欺等対策機器の普及促進を図るとともに、子どもや保護者、大学生等に向け「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」への参加の呼びかけを行いました。 ● 暮らしやすい環境の整備について 環境フェアをコロナ禍前と同様の会場で4年ぶりに実施し、多くの方に参加いただきました。また、減少傾向にあった地域環境美化自主活動について、活動回数及び参加者が増加し、環境美化に対する意識の向上が図られました。 市内循環ワゴンについて、令和5年4月から新たなコースでの運行を開始し、一便あたりの平均乗客数が5.75人に増加しました。 ● だれにでもやさしいまちづくり 地域包括ケアシステムの推進のため、地域ケア会議等で把握した地域課題や具体的な取組について議論し、住民活動の創出や支援を実施しています。また、令和6年度より生活支援体制整備の所管を重層的支援体制整備事業における地域づくり事業と一体的に実施することで、世代を問わない孤独・孤立施策を一層強化して取り組んでいくこととしました。 また、障がい者支援として、複数に分かれていた関連する計画を「第2期ふじみ野市障がい者プラン後期基本計画」として一体的に策定し、より充実した障がい者施策及び障がい福祉サービスの提供体制を確保しました。 ● 新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度に続き、コロナ禍における物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所等へ支援金を給付することで、安定したサービスの提供の継続を図りました。
社会状況等の変化及び変化への対応 総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。	コロナ禍以降急速にキャッシュレス決済が普及し、需要の高まりもあったことから、市内循環ワゴンにおいても交通系ICカード等のキャッシュレス決済を導入しました。 また、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民向けに住宅用スマートエネルギーシステム導入費用及び電気自動車等導入費用の補助を開始しました。
課題 基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。	犯罪被害件数が増加していることから、市民1人1人の防犯意識の向上を図るとともに、警察等関係機関と連携しながら詐欺対策機器の普及や購入費の補助、啓発品の配布などを強化し、特殊詐欺被害防止をさらに推進していく必要があります。 介護予防について、フレイル対策やフレイル状態にある後期高齢者が要介護へと移行することを防ぐため、関係機関との事業連携や啓発事業を積極的に展開する必要があります。

評価及び今後の方向性

災害対策として自主防災組織への活動支援を継続的に実施するとともに、内水浸水被害対策についても川崎地内調整池整備を進めるとともにIoT技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への情報発信を進めることで、ハード・ソフトの両面から計画的に実施していきます。

また、犯罪対策についても警察と連携した周知啓発活動や市民一人ひとりができる「ながら防犯」の推進を行うとともに、特殊詐欺被害防止のための対策機器の普及促進や高齢者への購入費補助を行うことで、市民自身の防犯力強化に努めていきます。

平均寿命について延伸傾向にあるものの、コロナ禍以降外出機会が減少した高齢者もいることから、個々の健康状態や生活習慣に応じた効果的なフレイル対策を実施するとともに、フレイル状態にある高齢者が要介護へと移行することを防ぐための取組も推進していきます。

市内循環ワゴンについてはコース・ダイヤの見直し及びバスロケーションシステムや交通系ICカード等のキャッシュレス決済の導入により一定の効果が得られたことから、引き続き乗客数の確保に向けた取組を実施していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策12 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	危機管理防災課
		実績値	1,100人	3,000人	4,000人	4,000人	
		達成率	18%	50%	67%	67%	
自主防犯組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	100%	100%	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
自主防災組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	100%	100%	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
青色パトカー活動回数	404回	目標値	410回	420回	430回	440回	危機管理防災課
		実績値	185回	209回	290回	231回	
		達成率	45%	50%	67%	53%	
放置自転車撤去数	727台	目標値	769台	729台	689台	649台	道路課
		実績値	339台	552台	447台	374台	
		達成率	227%	132%	154%	174%	

No	施策の概要
1)	災害対策の推進【関連するSDGsのゴール：1、11、13】
担当課	危機管理防災課、上下水道課
取組内容	【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地域での訓練や防災講話への職員派遣や補助金助成等の活動支援を実施しました。また、第12回ふじみ野市総合防災訓練では、自治組織や防災関係機関（消防・警察・自衛隊等）で更なる防災体制のレベルの向上を目指し、体験型の訓練を積極的に導入し、市民参加型の実効性の高い訓練を実施しました。 【上下水道課】 平成29年台風21号及び令和元年度東日本台風による江川3号雨水幹線（川越江川）での内水浸水被害に対する再度災害防止対策として、川崎地内に調整池の整備を3か年継続事業として行っており、令和5年度は実施設計業務及び関係機関との協議を進め、築造工事を発注し請負契約を締結しました。 また、江川3号雨水幹線のほか、福岡江川、旧砂川堀及び砂川堀第2雨水幹線の上流域、中流域に整備済の雨水貯留浸透施設の浚渫等を実施しました。
達成状況	【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地域での訓練や防災講話への職員派遣及び防災資機材整備に係る活動支援の実施により、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上が図れました。また、総合防災訓練では防災関係機関と連携した実践的な訓練を行うことができ、防災に対する意識と知識の向上が図れました。 【上下水道課】 実施設計業務終了後に築造工事請負契約を締結し、川崎地内調整池整備を進めました。 また、ふじみ野三丁目地下貯留施設、東久保区画整理記念公園地下貯留施設、浸透井戸4箇所の浚渫のほか、調整池7箇所の草刈りを実施し、浸透能力の維持を図りました。
課題	【危機管理防災課】 市民、地域、防災関係機関等と連携した訓練を継続し実施していくことが防災力の向上に繋がるため、若年層の取込みを含め、いかに多くの地域住民に参加を促していくかが課題です。また、あらゆる防災、減災に対する対応を図るため、防災訓練や資機材整備などの内容も必要に応じて見直しを行う必要があると考えます。 【上下水道課】 記録的豪雨や大型化した台風などの激甚化する降雨に対し、雨水貯留浸透施設を増設することにより、内水浸水被害の軽減が図られています。しかし、近年増加傾向にある都市型浸水被害の全てをハード対策で解消することは困難であり、ソフト対策も含めた対応を検討していく必要があります。 また、排水ポンプ等を含む雨水関連施設は、経年による老朽化について、その対策が課題となっています。
今後の方向性	【危機管理防災課】 総合防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金助成による資機材の充実など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続し、自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化します。 【上下水道課】 激甚化する降雨に対し、国や県の財政支援制度を活用した雨水貯留浸透施設等のハード対策を計画的に推進するとともに、IoT技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への情報発信といったソフト対策を整えていきます。また、流域治水事業等の国や県、近隣自治体との連携による浸水被害軽減対策を強化します。

2) 防犯対策の強化【関連するSDGsのゴール：1、16】	
担当課	危機管理防災課
取組内容	市民の防犯意識の高いまちづくりを推進するため、各種防犯講習会、犯罪情勢に応じた防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動の実施、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」の隊員拡充・活動支援のため、幼児や小学生の保護者及び大学生など、防犯活動の次世代の担い手と言える市民に広く周知や参加の呼び掛けを行いました。 また、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充による自主防犯団体の体制強化を図ったほか、地域・警察・行政で三位一体の合同防犯活動を実施しました。 さらに、振り込め詐欺被害防止を目的に、高齢者向けの振り込め詐欺対策機器の購入費に対する補助、啓発品配布の実施及び警察と連携して手口や対策等の周知啓発を行い、市民自身の防犯力強化を図りました。
達成状況	各種防犯講習会や防犯キャンペーンを通じた市民に対する防犯意識の醸成、事業者に対する働きかけなどによる防犯活動団体の拡充を行ったほか、Fメールや防災行政無線、市報、ホームページ、SNS等の様々な媒体によるタイムリーな情報発信及び振り込め詐欺等対策機器の普及促進により、市民の防犯体制の強化が図られました。
課題	令和5年中は近年減少傾向を示していた市内の刑法犯認知件数が増加に転じ、前年比69件増加の694件となりました。中でも自転車盗をはじめとする街頭犯罪は234件と前年比49件増加し、特殊詐欺被害については、32件と前年比9件の増加となるなど、予断を許さない状況です。 今後も市民一人ひとりが犯罪被害から身を守るよう防犯意識を高める必要があります。 また、少子高齢化や社会構造の変化等の影響による担い手不足に起因する「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」をはじめとする自主防犯団体の活動の衰退が課題となっており、活動を次世代に継承するため、継続的な周知啓発活動や働きかけを行う必要があります。
今後の方向性	各種防犯講習会、地域に出向いた防犯講話や防犯キャンペーン等、あらゆる機会を通じて市民の防犯意識を醸成し、働きかけを行うことにより、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」隊員や「ふじみ野市防犯推進会議」会員の拡充による防犯活動の拡大を目指すとともに、わんわんパトロール、ウオーキングパトロールなど、市民一人ひとりが日頃の生活で実践できる「ながら防犯」を推進していきます。 また、特殊詐欺被害防止のため、警察と連携した注意喚起に加え、犯人からの電話を物理的に遮断する対策機器の普及促進及び65歳以上の高齢者向けの購入費の補助並びに啓発品の配布を実施するなどし、特殊詐欺被害防止を推進します。
3) 駅周辺放置自転車対策【関連するSDGsのゴール：11、12】	
担当課	道路課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅及びふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	放置自転車の撤去作業について、上福岡駅周辺は172日、ふじみ野駅周辺は36日実施したことにより、放置自転車の抑止効果を高めることができました。
課題	放置自転車台数の減少による、更なる安全な道路環境の確保が課題となります。
今後の方向性	引き続き、放置禁止区域内の放置自転車の減少を目指し、撤去作業を適切に実施してまいります。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策13 環境にやさしい循環型のまちづくりの推進

快適で良好な環境を確保するため、環境意識の高揚・啓発に取り組むとともに、3Rの推進により資源の有効利用を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
1人1日あたりの家庭系ごみの排出量	590g	目標値	586g	584g	581g	576g	環境課
		実績値	606g	591g	579g	552g()	
		達成率	97%	99%	100%	104%	
環境学習講座参加者数	791人	目標値	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	環境課
		実績値	275人	370人	706人	642人	
		達成率	28%	37%	71%	64%	

1人1日あたりの家庭系ごみの排出量は推計値。令和5年度実績は令和6年9月頃確定。

No	施策の概要
1)	3R等の推進【関連するSDGsのゴール：6、9、11、12、13、14、15】
担当課	環境課
取組内容	市報、ホームページ、ごみ分別アプリに加え、全小学校へ配付しているえこらぼ通信で環境学習講座の募集を行っており、田植えや星空教室など倍率が7倍を超えるような人気講座も実施しています。また、令和5年度はリユース回収キャンペーンを実施し、資源のリサイクルについて広く周知を行いました。
達成状況	ペーパーレスの観点から環境学習講座の募集を行うえこらぼ通信を電子配布に変更したところ、応募者数が減少し、想定人数に満たない講座がいくつか発生しました。また、実際の講座への参加人数が令和4年度と比較して64人少ない結果となりました。
課題	ごみ排出量の削減に向けた周知啓発に加え、食品ロスの削減の周知啓発も必要となってきます。環境学習講座についてはより多くの方に応募いただけるよう、周知の強化が必要です。
今後の方向性	えこらぼ通信を紙配布することで小学生の応募を募るとともに、環境学習講座を多くの市民のみなさんに知ってもらえるよう、様々な方面から周知していきます。また、小学生を対象とした環境センター見学会や出前講座の実施、市報やごみ分別アプリ、ホームページでの環境情報の発信を行うことで、環境に対する意識の向上を図りごみ排出量の削減に繋げていきます。
2)	地球温暖化防止対策の推進【関連するSDGsのゴール：7、12】
担当課	環境課
取組内容	ふじみ野市環境基本計画に基づき、ふじみ野市環境基本計画後期行動計画の推進及び進行管理に取り組みました。環境フェアについては、コロナ禍前の開催地である福岡中央公園において、4年ぶりに開催することができました。さらに、令和5年度から市民向けに住宅用スマートエネルギーシステム導入費用及び電気自動車等導入費用を補助し、市内のゼロカーボンに向けた取組を推進しました。
達成状況	環境に対する気づきや学びの場としてふじみ野市環境フェアを実施し、市内環境活動団体や事業所等の活動紹介、展示・体験コーナー、模擬店出店や、環境ポスターコンクール、緑のカーテンコンテストの入賞作品展示等を行い、多くの市民が参加しました。また一時は減少傾向にあった地域環境美化自主活動についても、活動回数及び参加者数が増加傾向になっています。住宅用スマートエネルギーシステム導入促進補助金は82件（115機器）、電気自動車等導入促進補助金は35件の申請がありました。
課題	環境への取組を推進するにあたり、新設の補助金を含めた環境への取組の更なる周知啓発が必要です。
今後の方向性	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内循環ワゴン－便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.00人	都市計画課
		実績値	3.65人	3.98人	4.80人	5.75人	
		達成率	75%	81%	97%	115%	
市民大学の受講者数	349人	目標値	340人	360人	380人	400人	協働推進課
		実績値	244人	145人	352人	371人	
		達成率	72%	40%	93%	93%	
スポーツイベント回数	24回	目標値	24回	25回	26回	27回	文化・スポーツ 振興課
		実績値	2回	3回	20回	36回	
		達成率	8%	12%	77%	133%	
ロードレース大会参加者数	1,662人	目標値	1,745人	1,832人	1,923人	1,950人	文化・スポーツ 振興課
		実績値	中止	中止	1,037人	1,151人	
		達成率	—	—	54%	59%	
メモリアルネーミングライツ件数（累計）	3件	目標値	5件	6件	7件	8件	公園緑地課
		実績値	7件	9件	11件	12件	
		達成率	140%	150%	157%	150%	
市民文化祭参加者数	14,076人	目標値	15,400人	15,400人	15,400人	15,400人	社会教育課
		実績値	中止	中止	8,561人	7,954人	
		達成率	—	—	56%	52%	
空き家バンク登録件数（累計）	12件	目標値	50件	60件	70件	80件	建築課
		実績値	24件	30件	38件	38件	
		達成率	48%	50%	54%	48%	

No	施策の概要
1)	市民大学の開校【関連するSDGsのゴール：4、5、8、10、17】
担当課	協働推進課
取組内容	市民と地域、行政が連携し、より良い協働を築くため、地域課題の解決ができる人材育成と、知の好循環を目指し、各種講座を開講しました。 (1)レギュラー講座 生活に役立つ内容から専門的な内容まで幅広い講座を実施しました。特に、美術や地域の歴史講座は人気が高く、多くの受講者が参加しました。 (2)特別公開講座 特別公開講座（文京学院大学協力）：市民大学の周知を目的に企画しました。 ・1日目(令和5年9月7日)「子ども期の運動習慣が成人期以降の健康に与える影響」 文京学院大学 人間学部人間福祉学科 准教授 青木 通 先生 ・2日目(令和5年9月8日)「こどもの成長痛とその対処方法」 台風接近のため、中止 文京学院大学 学長（保健医療技術学部 理学療法学科 教授） 福井 勉 先生 特別公開講座（高齢福祉課共催）：市民大学の周知を目的に、高齢福祉課と共催して、実施しました。 ・令和5年4月22日「ばけますから、よろしくお願ひします。～おかえりお母さん～」映画・監督による講演会 (3)学び合い講座：市民が市民に対して教え・学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」を実施しました。座学だけではなく、ストレッチ、ヘッドスパ、早押しクイズなど、様々な分野の講師が集まり、定員を超える受講者の申込みがありました。
達成状況	年間を通じて講座を実施し、合計371人が受講しました。 「学び合い講座」では、7講座（講師7人）を実施しました。令和6年度についても講座実施に向け、調整を進めています。
課題	実技など応募者数が定員を超過する講座や、サロン形式の講座を実施するなど市民ニーズに合わせた講座企画を行っておりますが、若い年齢層に向けた講座の企画を検討する必要があります。
今後の方向性	市民力・地域力の向上を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していきます。
2)	空家対策事業【関連するSDGsのゴール：10、11】
担当課	建築課
取組内容	空家等を原因とした様々な問題が顕在化する前から十分な対策を講じる『予防対策』に重点を置き、その予防には空家等を市場に流通させ、中古住宅市場の活性化を図ることも重要です。市報や空家所有者等へ空家バンクの周知を図り登録を進めることで、空家の流通や利活用を促進しました。 また、相続、権利整理、売却、賃貸、リフォーム、土地活用、解体などの空家等に関する様々な相談を受けるワンストップ相談窓口を令和2年度に導入しており、空家バンクと同様に相談制度の周知を行い、相談件数を増やすことで空家バンクとの相乗効果によって空家の様々な問題が深刻化する前の解決に努めました。
達成状況	令和5年度の空家バンクの登録件数は目標80件（累計）に対し38件にとどまり目標達成には至りませんでした。ワンストップ相談の利用が埼玉県宅地建物取引業協会では7件、NPO法人空家・空地管理センターでは8件あり、空家所有者等のニーズや空家等の個々の状況に応じた問題解決の促進につながりました。
課題	近年、少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、空家等が増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。空家等の中には適切な管理がされず地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されます。
今後の方向性	地域住民の安全かつ安心な生活環境を保全するため、適切な管理がなされていない空家等を増やさないための予防対策が重要となることから、第2期ふじみ野市空家等対策計画に沿い、引き続き、各種情報提供や注意喚起、啓発活動などの施策を重点的に取り組みます。また、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正（令和5年12月13日施行）により、これまで「特定空家等」に限られていた空家所有者等に対する「指導」及び「勧告」といった措置の対象範囲が「管理不全空家等」にも拡大されました。今後本市の「管理不全空家等」を把握し、所有者に対する指導等により、早期改善に向けた取組を推進してまいります。

3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業【関連するSDGs：11】
担当課	公園緑地課
取組内容	窓口等で寄附金募集の呼びかけを行うほか、公園の愛護会に寄附金事業の紹介を行いました。
達成状況	1件の寄附の申し出があり、ふじみメモリアルベンチを東原親水公園に1基設置しました。
課題	寄附を行っているのは市職員であり、市民からの寄附につながっていません。
今後の方向性	寄附金事業を知っていただくため、周知を続け、募集の方法、寄附の金額、ベンチ以外の公共物の設置など総合的に内容を検討していきます。
4)	オープンデータの推進【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	情報・統計課
取組内容	オープンデータ更新のためデータ収集を実施し、市のホームページで公開しているオープンデータの更新を実施しました。さらに、ふじみ野市の人口データや行政情報をまとめた「統計ふじみ野」を更新しました。
達成状況	公開している10件のオープンデータを更新し、新たに「投票所一覧」のオープンデータを新規追加しました。また、オープンデータとして企業等にニーズが高い、ふじみ野市の人口（地区別の人口や年齢別人口）については、毎月1回の更新を行いました。
課題	オープンデータの利活用を推進するためには、埼玉県や国のフォーマットに準じた構成とし二次利用しやすいデータとすることが重要です。また、利活用に適した情報の鮮度を保つためのデータ更新を継続する必要があります。
今後の方向性	令和5年度には国が示す推奨データセットの内容が見直され、自治体標準オープンデータセットに改められました。公開しているデータ項目が陳腐化しないよう定期的な更新を行うとともに、データ項目の追加や公開を実施します。また、市が保有するデータのオープンデータ化を促進するため、保有するデータの洗い出しと整理に努めます。
5)	市内公共交通の充実【関連するSDGsのゴール：11】
担当課	都市計画課
取組内容	ふじみ野市地域公共交通活性化協議会において策定した新たな運行計画に基づき、令和5年4月から新規コースとなるEコースを含めた全5コースによる運行をスタートし、併せてバスロケーションシステムや交通系ICカード等のキャッシュレス決済の導入を実施しました。また、コース・ダイヤの見直しの効果等について検証するため、市内循環ワゴンの利用者を対象としたアンケート調査を実施し、市内循環ワゴンにおける満足度や課題等の抽出を行いました。
達成状況	市内循環ワゴンの平均乗降客数は、平成29年度の本格運行開始時から毎年増加し続け、令和元年度においては、ピークとなる5.15人となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は3.65人まで減少しましたが、令和3年度は3.98人、令和4年度は4.80人まで回復し、令和5年度は5.75人となり、目標を達成することができました。
課題	コース・ダイヤ見直し後の運行において、新規コースとなるEコースを含めた全コースにおいて安全・安心な運行を確実に実施することが求められます。また、運行事業者における運転手不足が課題となっていることから、運行事業者と協力を図りながら、持続可能な運行のためにも運転手の確保に努める必要があります。
今後の方向性	コース・ダイヤ見直し後のアンケート調査の結果を検証し、課題等の解消に向けた取組の実施について検討してまいります。また、運行事業者と共に運転手確保に向けた取組について検討し、実施してまいります。

6)	市民総合相談の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、8、10、11、16、17】
担当課	市民総合相談室
取組内容	市民総合相談窓口として、各種専門相談での相談の他、消費生活センターや生活困窮担当をはじめとした関係部署との連携により問題解決に向けた支援を行っています。 【専門相談種目】 行政書士による生活総合相談、弁護士相談、司法書士相談、人権相談、行政総合相談、女性のためのDV・総合相談、税理士による税務相談、土地建物相談、家庭問題に関する相談
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種別を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援へ繋げました。また、複合的な問題を抱えている相談者には、十分な聴き取りを行うとともに、重層的支援担当部署をはじめとする関係機関等と連携・協力を図りながら相談支援を行っています。 令和5年4月1日に施行された犯罪被害者等支援条例に関する広報・啓発活動として、職員研修を実施しました。
課題	配偶者暴力相談支援センターは、DVだけではなく、性暴力やストーカー、家族間の暴力など地域の相談ニーズに対応していくため外部の専門機関や民間支援団体との連携協力など相談体制の強化を図る必要があります。
今後の方向性	本市の市民相談事業では豊富な人材（専門職）や幅広い支援機関等との協力体制を構築していることから、今後も当事者が必要な支援に繋がるよう適切なコーディネートを実施していきます。特に、複合的な問題を抱えるケースについては、多機関調整が必要であることから、重層的支援担当部署をはじめとする関係機関等と連携・協力を図りながら対応していきます。
7)	市民スポーツの推進【関連するSDGsのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	元気・健康フェア、ラジオ体操、シニア元気塾、ロードレース大会、ノルディックウォーク等、数多くの事業を実施し、誰もが楽しむことができるスポーツ事業を展開しました。 また、新たに、インクルーシブスポーツとして、障がいの有無、国籍等問わず、誰でも運動遊びを楽しむことができる、「まぜこぜ運動会・運動クラブ」を開催しました。 他、新たに実施したスポーツ活動地域支援事業では、令和5年度は、小学校5,6年生、中学生を対象に部活動種目であるバスケットボール、剣道、また部活動種目以外のアーチェリー、硬式テニス、弓道、バドミントン等の体験ができる機会を創出しました。
達成状況	指定管理者、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブふじみ野ふぁいぶるクラブ、文京学院大学等と連携することにより、スポーツイベントを計36回、開催し、市民が気軽にスポーツに親しみ健康づくりに取り組むことができる機会の充実に寄与しました。 評価指標としているロードレース大会では、令和5年12月に開催し、1,151人が参加し、ゲストランナーに、元世界陸上日本代表の千葉真子氏を迎え、子どもから大人まで笑顔あふれる大会を開催しました。
課題	スポーツ活動地域支援事業では、小学校5,6年生並びに中学生を対象にスポーツ体験型として開催したが、今後は、中学生の部活動を支援する形でのスキルアップ支援を行うことも求められています。
今後の方向性	「第2期ふじみ野市スポーツ推進計画」が令和5年度よりスタートし、引き続き将来像である「スポーツに出会い、楽しみ、つながるまち、ふじみ野」の実現に向けた取組をさらに推進していきます。
8)	市民文化祭の開催【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	社会教育課
取組内容	一般市民を対象に、地域文化の発展と創造のための文化活動の機会を提供し、団体、サークルや市民個人も含め学習活動の成果発表の場を提供しています。
達成状況	令和5年度は、市内の東西に分かれていた類似する部門がすべて統合され、市全体として充実した文化芸術活動などが行える環境を整備しました。
課題	地域性を活かした文化事業として参加団体の拡充を図り、より幅広い世代の方に文化活動へ参加する機会を提供します。
今後の方向性	市民文化祭としての開催のあり方について課題を把握し、全市的なよりよい開催方法について検討し準備を進め、さらなるふるさと意識の醸成を図ります。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
平均寿命	男80.92年 女86.93年	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	保健センター
		実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	男性81.36年 女性87.55年	男性81.55年 女性87.64年	
		達成率	達成	達成	達成	達成	
乳児健康診査未受診者の把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	100%	100%	100%	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
介護予防のための通いの場	32か所	目標値	40か所	43か所	46か所	49か所	高齢福祉課
		実績値	41か所	41か所	42か所	46か所	
		達成率	103%	95%	91%	94%	
ぴんしゃんサポーター登録数 （累計）	89人	目標値	150人	170人	185人	200人	高齢福祉課
		実績値	146人	164人	158人	168人	
		達成率	97%	96%	85%	84%	

No	施策の概要
1)	フレイル対策の推進【関連するSDGsのゴール：2、3、8、11】
担当課	保険・年金課、高齢福祉課、保健センター
取組内容	【保険・年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」といいます。）が実施すべき高齢者保健事業の一部として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」といいます。）に係る委託契約を広域連合と締結し、一体的実施に関する趣旨、推進体制や事業の取り組みを定めた基本方針に基づき、詳細な事業内容を定めた事業実施計画を保健事業及び介護予防実施課と協議のうえ作成しました。 【高齢福祉課】 介護予防やフレイルに関する講座の開催や普及啓発に取り組みました。介護予防センターでは、介護・フレイル予防のための体操や講座等を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターにおいては、通いの場（社会的フレイル対策を含む）の支援を行いました。 高齢者の心身の状況を把握するために、令和4年度に行った介護予防対象者把握事業「はつらつ健康チェック調査票」（対象：70～85歳の非要介護認定者）のデータの分析を介護予防事業評価事業として筑波大学（介護予防研究室）に委託しました。 【保健センター】 低栄養に着目し、フレイルのリスクが高いと考えられる後期高齢者への個別支援を実施し、介護予防との一体的な事業を展開しました。具体的には、前年度の後期高齢者健康診査結果から低体重を抽出条件とし、低栄養の可能性のある者に対して保健師・管理栄養士によるフレイル健康相談を実施しました。
達成状況	【保険・年金課】 事業実施課が取り組んだ事業内容について本課で取りまとめを行い広域連合に実績報告を行いました。国が定める一体的実施の交付基準を満たした事業を実施したことにより、広域連合を経由した交付金を獲得することができました。 【高齢福祉課】 介護予防普及啓発講座1回（37人参加）、口腔栄養改善教室2回（17人参加）、高齢者あんしん相談センターではふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の支援を行いました。 介護予防センターでは低栄養予防講座26回（359人参加）を行い、男性向けの調理実習等も行いました。また口腔体操を行う講座（29人参加）や医師会・歯科医師会協力のミニ講座3回（123人参加）等を実施しました。 介護予防事業評価事業の結果では、運動・食事・社会参加が介護予防の重要な要素となっており、特に75歳以上でその影響が顕著であることが分かりました。特に重要である社会参加のため、通いの場の立ち上げや活動支援を行い、6つの通いの場の新規立ち上げを行うことができました。 【保健センター】 フレイル健康相談は、296人に案内を通知し24人が参加しました。3～4月間の継続支援により19人に体重増加と維持が見られたほか、15人に食生活の改善が見られました。また、生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨を34人に実施しました。
課題	【保険・年金課】 後期高齢者医療の被保険者（原則75歳年齢到達者）は令和3年度以降、数年間は毎年約800人以上が増加する見込みです。また、本事業に対する特別調整交付金交付基準が毎年改定されることが見込まれることから、交付金を獲得できる事業展開を図ることも必要です。今後も増加傾向にある後期高齢者医療の被保険者に対して、地域の健康課題の分析を踏まえて、より効果的なフレイル対策を提案し、事業実施課を索引していく必要があると考えます。 【高齢福祉課】 本市の要介護認定率は、国や県と比較すると前期高齢者は同水準レベルで、後期高齢者は低く抑えられています。各種介護予防事業への参加や介護予防センター等の高齢者施設の利用は、後期高齢者が中心であり、後期高齢者は介護予防の取組効果が表れているものと考えます。生活習慣病予防は要介護状態の要因になり得るため、中年期では生活習慣病予防に取り組み、前期高齢者には早くから介護予防に取り組みことが望ましいです。 【保健センター】 事業終了後においても、個々の健康状態や生活習慣に応じたフレイル対策が継続または自己管理できるような仕組み作りが必要と考えます。
今後の方向性	【保険・年金課】 後期高齢者の医療・介護に係る費用について抑制を図り、また、高齢者自身の生活の質の向上を図るうえで、広域連合の対応方針等に基づき、本市における事業実施計画を策定し、フレイル対策事業である一体的実施に取組みます。 【高齢福祉課】 介護予防普及啓発事業として、介護予防やフレイルに関する周知や対策の普及を推進します。介護予防センターで栄養や口腔に関する講座を継続するほか、高齢者あんしん相談センターでは、ふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の立ち上げ支援等に取り組みます。また、保険・年金課、保健センターと協働し、保健事業と介護予防の一体的実施として、前期高齢者や中年期の人に向け、介護予防を見据えた生活習慣病の予防や健康増進に関する取組を行っていきます。 【保健センター】 フレイルの状態にある後期高齢者が要介護へと移行することを防ぐため、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチとの事業連携を図り、効果的に進めていきます。

2)	健康管理システム及び国保データベースシステムの活用【関連するSDGsのゴール：1、3、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	「健康管理システム」に蓄積したデータを活用し、関係課との連携のもと、乳幼児から高齢者までの市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくりへの支援に取り組みました。
達成状況	市民の健康に関する情報を世帯単位で管理し、保健センターと関係課で情報共有を行い、支援の必要な家庭への早期介入や適切な行政サービスに繋がるようご案内したり、健（検）診結果から受診勧奨や相談事業を行うなど市民対応に活用できました。
課題	現在、健診データや予防接種歴などは、手書きされた紙ベースの予診票などを提出してもらい、デジタル化するためのデータエントリー入力を行っています。これらの時間と手間、経費削減のために、予診票の電子化を行うことで市民はスマートフォンから勧奨通知を受け取ったり、予診行為を行うなどマイナンバー連携と紐づけて今までの接種歴や受診歴などを自動チェックし、間違い接種や健（検）診等の重複受診を予防することに役立てることができるよう、システム標準化に準拠した仕組みを構築することが必要です。
今後の方向性	国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、令和7年9月の本稼働を目指し、地方公共団体の基幹業務システム統一標準化が進められています。健康管理業務もこの標準化・共通化の対象業務となっていることから、情報収集に努め、まずは国の方針に基づく標準化システムの運用に向けた準備を進めます。
3)	障がい児・者の支援【関連するSDGsのゴール：1、4、10、11、16】
担当課	障がい福祉課
取組内容	第2期ふじみ野市障がい者プランを見直し、第4期障がい者基本計画、第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画が一体となった後期計画を策定しました。 障がい者の一時的な宿泊や地域で一人暮らしに向けた体験的宿泊のための居室を確保する緊急時対応等の居室確保事業を開始しました。 障がい者の余暇活動の支援に向けて活動場所や事業を検討しました。
達成状況	第2期ふじみ野市障がい者プランの後期計画を策定したことにより、障がい者施策及び障害福祉サービスの提供に向けた目標値及び見込量を計画的に推進するための体制が整いました。 「障害者緊急時対応等居室確保事業実施要綱」を定め、地域生活支援拠点等の一つとして介護者の急病等や一人暮らしに向けた体験による宿泊が可能となり、障がい者が地域で安心して暮らすことができる支援体制の充実を図ることができました。 精神に疾患のある方が地域生活や社会生活の充実につながる通所先として市内に地域活動支援センターが開所されました。
課題	医療的ケアを必要とする方や強度行動障がいのある重度障がい者、精神障がい者が地域で安心して生活するための体制づくりが求められています。
今後の方向性	障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、第2期ふじみ野市障がい者プラン後期計画に基づき施策を展開していきます。 重点施策として①相互理解・啓発活動の推進、②相談体制の充実、③早期療育、保育・教育支援の充実、④就労支援・定着支援の機能充実、防災対策の推進に取り組みます。

4)	地域包括ケアシステムの構築【関連するSDGsのゴール：1、2、3、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課・地域福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議（地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議）を開催しました。在宅医療・介護連携推進事業では、二市一町共同の多職種研修会や関係者会議において、医療と介護の円滑な連携・支援を図る「入退院支援ルール」の策定等について検討を進めました。生活支援体制整備事業では、全4圏域での第2層協議体を開催するとともに、各協議体における住民活動を支援しました。認知症関連イベントの実施や講座を開催により、周知・啓発及び認知症サポーターの人材育成を図りました。
達成状況	地域ケア推進会議3回、自立支援型地域ケア会議12回を開催し、多種職種連携の推進を図りました。医療と介護連携のための多職種研修会を2回（270人参加）開催し、「入退院支援ルール」の運用（試行）につなげました。生活支援体制整備事業では、全4圏域で第2層協議体を開催し、地域課題や具体的な取組について議論し、住民活動（マルシェ開催、場の提供など）の創設、実施を支援しました。認知症関連イベントを実施し、広く、周知・啓発を行いました。また、認知症サポーター養成講座を29回（累計1,850人参加）開催し、認知症サポーター（累計18,459人）を養成しました。
課題	生活支援体制整備事業や自立支援型地域ケア会議で把握した地域課題と連動し、地域ケア推進会議であげられた地域課題を解決する具体的な活動を継続的に取り組むことが重要です。また、併せて、生活支援体制整備事業においては、第2層協議体をさらに活性化し、住民主体の取組を推進する必要があります。認知症サポーターが地域で活躍できるよう育成し、活躍できる場を創設することが必要です。
今後の方向性	地域ケア推進会議等で把握した地域課題の解決に向け、令和5年度に具体化した取組（地域単位でのラジオ体操及び要配慮レジの導入など）の定着及び自主化を進めます。第2層協議体の活動を活性化させ、具体的な活動や気づき生まれるよう支援します。医療と介護の連携については、関係者間の関係づくりを推進し、二市一町の「入退院支援ルール」の周知と活用を図るとともに、より円滑な連携方法について検討します。認知症サポーターについては、引き続き養成講座やフォローアップ講座を実施し、人材の育成及び活躍の場の創設、拡充を図ります。また、令和6年度から地域包括ケアシステムの推進等を実施する「生活支援体制整備事業」の所管課を高齡福祉課から地域福祉課へ移行し、重層的支援体制整備事業における「地域づくり事業」と一体的に実施し、世代を問わず地域で暮らす市民の孤独・孤立施策等について、より一層強化した取組を進めます。
5)	長寿社会の推進【関連するSDGsのゴール：3、4、5、8、10、11】
担当課	高齢福祉課
取組内容	市内4圏域に設置した「高齢者あんしん相談センター」を中心とし、高齢者とその家族等の相談に応じ、関係機関等と連携し、支援しました。また、「オレンジカフェふじみん」（認知症カフェ）を開催し、認知症を抱える人やその家族の集える場を確保するとともに、地域や支援者のつながりを構築しました。
達成状況	「高齢者あんしん相談センター」で延べ22,055件の相談を受けました。また、「オレンジカフェふじみん」（認知症カフェ）を80回（延べ942人参加）開催しました。
課題	支援が必要な人が地域で孤立せず、支援につながるよう、制度及び支援等に係る周知や支援ネットワークの充実が必要です。
今後の方向性	介護予防普及啓発事業や認知症施策等を通じ、高齢者の健康の維持促進及び病状の悪化を防ぐとともに、要介護者や認知症を抱える人、その家族等についての理解を高めます。また、地域住民及び関係機関等との支援ネットワークの充実、集える場の拡充を図ります。
6)	成年後見制度の利用促進【関連するSDGs：1、2、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった場合に、その人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用を促進します。また、制度の周知及び市民後見人育成に係る取組を推進します。
達成状況	成年後見に係る市長申立てを15件行い、後見人や関係機関と連携し、必要な支援を行いました。また、市民後見人の選任を見据え、市民後見人養成フォローアップ講座を実施するとともに、制度について周知を図りました。
課題	高齢化の進展で支援を要する人が増えており、市民後見人などの担い手の育成が必要です。
今後の方向性	成年後見センターと連携し、成年後見制度利用に係る支援を実施するとともに、制度等に関する講座などを通じ、制度の周知を図ります。また、市民後見人の選任及び育成のため、市民後見人活動マニュアル等の活用や市民後見人養成講座（基礎編）の開催をします。

ふじみ野市総合戦略 令和5年度実施施策評価シート

施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 （H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
まつりへの来場者数	238,000人	目標値	246,000人	248,000人	250,000人	252,000人	協働推進課 産業振興課
		実績値	中止	中止	中止	249,000人	
		達成率	—	—	—	99%	
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数（累計）	96人	目標値	131人	148人	165人	182人	経営戦略室
		実績値	109人	114人	126人	136人	
		達成率	83%	77%	76%	75%	

No	施策の概要
1)	「オールふじみ野」未来政策会議【関連するSDGsのゴール：11、17】
担当課	経営戦略室
取組内容	「ふじみんのいいところ探し」の市報掲載に向けた企画会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行ったうえで取材を実施しました。
達成状況	未来政策会議の市民メンバー4人と尚美学園大学の学生6人に参加いただき、全3回6店舗への取材を実施し、市報への掲載を行いました(令和5年10月号から令和6年3月号までの6回分)。
課題	「ふじみんのいいところ探し」では、取材や市報の編集を行う市民メンバーと手書きイラストを担当している尚美学園大学といった連携先との調整が不可欠になります。 また、市民メンバーから推薦のあった取材店舗との交渉が難しい場面も見られます。
今後の方向性	令和6年度についても引き続き、市内の魅力を発信するため市民メンバーや尚美学園大学の学生と連携して「ふじみんのいいところ探し」の市報掲載に向け、取材活動を行っていきます。
2)	市民まつり等の開催【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、本市における魅力あるイベントとなり、再開記念事業等の各イベントをとおして、ふじみ野市への誇りと愛着、ふるさと意識の醸成を図りました。
達成状況	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、4年ぶりに開催し多くの集客があり事故無く実施しました。 地元産業と観光の振興に寄与するとともに、子どもたちの心に残るふるさとのお祭りとなること、また、祭りを通じて生まれる人々の交流を地域の活性化につなげていくことを目的に様々な催しを開催し、24万9千人の来場者で賑わいました。
課題	上福岡七夕まつり：感染状況などを考慮した運営方法の検討が必要となります。また、実施にあたって多くの方に来場していただけるよう事業を安全に開催する必要があります。 おおい祭り：年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方や、熱中症対策など祭り全体の安全対策を万全にしていける必要があります。
今後の方向性	上福岡七夕まつり：例年約17万人の来場者が訪れる祭りのため、安全対策のほか感染状況などを考慮した運営方法を検討し、他市の運営方法等を参考にしながら準備を進めていきます。また、実施にあたって多くの方に来場していただけるよう事業運営を行っていきます。 おおい祭り：郷土愛を育むふるさとのお祭りとして、引き続きおおい祭り実行委員会と連携しながら安全・安心に配慮した運営を行ってまいります。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (R5決算額)	B C D E				事業経費内訳	効果検証 成果(具体的に数値等を記載) 効果(評価)	課題、今後の方向性
							交付金充当額	国庫補助額	県補助額	一般財源等 充当外経費			
1	ふじみ野市低所得世帯向け給付事業 [低所得者世帯給付金]	地域福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を給付することで、低所得世帯の安定した生活を確保するため 低所得世帯への給付金 令和5年度の住民税非課税世帯(10,341世帯)	R5.5	R5.11	309,630,000	309,630,000	-	-	-	給付金 10,321世帯×30,000円=309,630,000円	交付対象世帯10,341世帯のうち10,321世帯に支給した。(99.8%) コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の生活支援を図った。	食品や電気代等物価高騰が続くことから、国及び県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
2	ふじみ野市低所得世帯向け給付事業 [事務費]	地域福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に対し給付金を給付することで、低所得世帯の安定した生活を確保するため 低所得世帯への給付金 令和5年度の住民税非課税世帯(10,341世帯)	R5.5	R6.3	28,723,557	25,803,000	-	-	2,920,557	事務費 ・事業用消耗品 52,038円 ・冊子等印刷製本費 1,071,288円 ・郵送料 2,899,954円 ・電話料 70,939円 ・手数料 1,160,594円 ・システム改修委託料 768,460円 ・電算処理業務委託料 552,356円 ・給付金給付業務委託料 21,878,056円 6,600円 ・外国籍市民生活相談業務委託料 ・物品等借上料 263,272円	交付対象世帯10,341世帯のうち10,321世帯に支給した。(99.8%) コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の生活支援を図った。	食品や電気代等物価高騰が続くことから、国及び県の動向を注視し、必要な支援を検討する。
3	消費活性化クーポン給付事業	産業振興課	市内事業所で使用可能な地域クーポン券を全市民対象に配付することで、新型コロナウイルス感染症の長期化及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施するため 換金交付金及び事業に必要な業務委託料並びに事務費 令和5年7月1日時点でふじみ野市に住民登録のある者	R5.5	R6.3	368,439,799	246,756,000	-	-	121,683,799	消耗品費 83,153円 通信運搬費 24,920,546円 業務委託料 ・消費活性化クーポン給付業務委託料 21,450,000円 ・消費活性化クーポン窓口等業務委託料 4,896,100円 交付金 317,090,000円	・クーポン券使用数 634,180枚×500円=317,090,000円 ・クーポン券使用率 95.5% (発行枚数 664,026枚) 緊急経済対策として実施した本事業であるが、換金額から考えると、対象期間中に市内の店舗において、少なくとも約3億円以上の経済効果があったと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の事業者への支援状況を注視しながら、本市独自の事業者支援を検討していく必要がある。
4	高齢者福祉施設整備等支援事業	高齢福祉課	コロナ禍における物価高騰に直面する介護サービス事業所等に支援金を給付することで、継続的かつ安定した介護サービスの提供を図るため 介護サービス事業所等への支援金 市内介護サービス事業所等(140箇所)	R5.9	R6.1	23,372,000	6,091,000	-	-	17,281,000	・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 23,372,000円 (内訳) 施設系:1,131人(定員数)×12,000円(基準額)=13,572,000円 通所系:41カ所(施設数)×150,000円(基準額)=6,150,000円 訪問系:67カ所(施設数)×50,000円(基準額)=3,350,000円 配食:6カ所(施設数)×50,000円(基準額)=300,000円	支給対象となる市内介護サービス事業所140カ所中131カ所に支援金を給付した。(93.6%) 施設や事業所が負担する光熱費の高騰分を補助することで、その運営を支援し、安定的かつ継続的なサービス提供に繋がった。	令和6年度の介護報酬改定により、物価高騰等を加味した報酬の引き上げがあったが、引き続き介護サービス事業所等への物価高騰の影響や、国、県の動向を注視し、必要に応じて支援を検討していく。
5	障がい者福祉サービス事務	障がい福祉課	コロナ禍における物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所等に支援金を給付することで、継続的かつ安定した障害福祉サービスの提供を図るため 障害福祉サービス事業所等への支援金 市内障害福祉サービス事業所(80箇所)	R5.9	R6.2	1,830,000	476,000	-	-	1,354,000	障害者通所事業所60,000円×9事業所=540,000円 障害児通所事業所30,000円×16事業所=480,000円 グループホーム・生活ホーム60,000円×9事業所=540,000円 居宅系事業所 30,000円×2事業所=60,000円 計画相談支援事業所 30,000円×7事業所=210,000円	給付対象となる市内障害福祉サービス事業所80カ所中43カ所に支援金を給付した。(53.8%) 継続的かつ安定した障害福祉サービスの提供を確保するため、物価高騰等により支出負担増の影響を受ける事業所に対し、支援金を給付することで事業所の負担軽減を図った。	支援金については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けが変わったことを受け、社会情勢及び事業所の運営状況を注視し、実施を検討する必要がある。
6	放課後児童クラブ管理運営事業	子育て支援課	コロナ禍での物価高騰の影響により高騰する光熱費について支援することで、事業者の運営の安定化を図る。 物価高騰による光熱費上昇相当分の一時支援金 放課後児童クラブ指定管理者、委託事業者	R5.9	R6.2	255,360	33,000	-	127,000	95,360	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 255,360円 (内訳) シタックス大新東ヒューマンサービス 120,940円 特定非営利活動法人ふじみ野市学童保育の会 65,420円 社会福祉法人すみれ会 69,000円	指定管理者及び委託事業者を対象に、市内16施設分の給付を行った。 昨今の物価高騰にかかる光熱費について支援をすることで、運営の安定化に繋がりと、育成支援の質を維持することができた。	光熱費の推移及び国・県の動向を注視し、必要な支援を継続する。

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果検証 成果(具体的に数値等を記載) 効果(評価)	課題、今後の方向性	
						総事業費 (R5決算額)	B	C	D				E
							交付金充当額	国庫補助額	県補助額	一般財源等 充当外経費			
7	幼児教育・保育施設運営支援事業 (物価高騰対策分)	保育課	コロナ禍における物価高騰等に直面する民間保育所等に対して、光熱費及び食料品費上昇に係る支援金を給付することで、事業者の運営の安定化を図り保育の質を維持するとともに、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐため。 光熱費及び食料品費上昇に係る支援金 市内民間保育所等(認可23施設、認可外5施設)	R5.4	R6.3	8,512,600	1,108,000	-	4,255,000	3,149,600	光熱費 2,583,400円 食材料費 5,929,200円	「光熱費支援施設数28施設」、「給食費支援施設数24施設(保護者の給食費負担増を行っていない施設)」を支援した。 事業者の運営の安定化を図り、保育の質を維持することができた。また、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐことができた。	今後も物価高騰が見込まれるため、国や県の補助等の動向を注視し、事業者の運営の安定化や保育の質の維持、保護者の給食費負担額の維持に努める。
8	学校給食費支援事業	学校給食課	コロナ禍での物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため 市内小中学校に通う児童生徒の給食費にかかる高騰した分の給材料費(教職員分は除く) 市内小中学校に通う児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	40,245,997	10,494,000	-	-	29,751,997	給材料費 40,245,997円	市内小中学校に通う児童生徒のうち、給食を喫食している児童生徒8,866人の保護者の負担を軽減した。 保護者に追加の負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランス・質・量を維持した学校給食を提供できた。	今後も物価高騰の影響が懸念される。支援を継続していく必要がある。

ふじみ野市行政評価外部評価委員会

令和6年度 第1回	開催日時：令和6年7月25日（木） 午前10時00分から正午まで 出席10名、欠席0名 議 題：（１）今年度の外部評価委員会の概要について （２）ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 前期基本計画実施施策の総括について （３）第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和5年度実施施策の効果検証報告について （４）今後の流れについて （５）その他
--------------	---

- 子どもを取り巻く環境について

教職員の不足が全国的に課題となっています。市として、教職員の不足による子どもたちへの影響が出ないよう、少人数指導支援員の採用を積極的に継続するなど、人材の確保に努めてください。

また、働き方改革等に合わせて、学校活動も変化してきています。例えば部活動については、今後、地域単位の取組にするといった動きも出てきています。子どもたちの居場所づくりのため、現状、文化協会やスポーツ協会、自治組織等が各々活動を展開していますが、地域人材を繋げることで互いに連携し、生かしていく手法を検討してください。
- 指標及び目標値設定における弾力的な見直しについて

将来構想や総合戦略における指標や目標値について、前期基本計画の施策評価においては当初策定したものからの修正は現行認めていないとのことでした。しかしながら、近年では新型コロナウイルス感染症による社会への多大な影響があったように、計画策定時には予期できなかった事態が生じることがあります。後期基本計画及び第3期総合戦略においては社会の変容に合わせた状況に対応できるよう、計画期間途中での指標や目標値の見直しについて検討してください。
- 分野にまたがった施策の展開について

現状の計画では分野ごとに施策があり、それに対して指標が設定されています。しかしながら、これからは各分野が単独で動くのではなく、分野にまたがって事業を展開していく必要があるように感じます。分野を超えて関連している指標や達成状況が見えるような仕組みづくりを検討してください。

ふじみ野市行政評価外部評価委員会 委員名簿

任期：令和6年7月25日～令和9年3月31日			
NO	区分	氏名	所属等
1	公募	新井 雄一郎	公募市民
2	識見	大平 聡男	ふじみ野市商工会理事
3	識見	荻原 秀史	川越公共職業安定所所長
4	公募	尾澤 景子	公募市民
5	識見	粕谷 雄一	ふじみ野市農業委員会会長
6	学識	木村 浩則	文京学院大学人間学部教授(社会連携研究所)
7	識見	小池 泰	株式会社KDDI総合研究所執行役員コーポレート部門長
8	識見	原田 晴男	ふじみ野市自治組織連合会会長
9	識見	山崎 崇史	埼玉りそな銀行上福岡支店副支店長
10	識見	横田 俊幸	ホンダテクニカルカレッジ関東学務室室長

五十音順、敬称略

令和6年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和5年度実施施策)

令和6年9月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
電話番号 049-261-2611(代表)
E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp